

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第184期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	古河電気工業株式会社
【英訳名】	The Furukawa Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原 廣司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 （平成18年5月8日から本店所在地東京都千代田区丸の内二丁目6番1号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	東京（03）3286局3518
【事務連絡者氏名】	経理部会計第一課長 明田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3286局3518
【事務連絡者氏名】	経理部会計第一課長 明田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決 算 年 月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	771,411	710,616	739,867	775,894	872,535
経常利益(経常損失) (百万円)	7,642	55,783	15,774	16,174	46,966
当期純利益(当期純損失) (百万円)	3,384	114,026	140,128	15,805	25,508
純資産額 (百万円)	494,777	295,900	166,939	175,845	223,243
総資産額 (百万円)	1,501,705	1,179,399	1,110,666	991,358	1,052,256
1株当たり純資産額 (円)	754.66	451.39	254.67	268.24	316.24
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	5.16	173.94	213.77	24.11	36.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	22.59	36.92
自己資本比率 (%)	32.9	25.1	15.0	17.7	21.2
自己資本利益率 (%)	0.57	28.84	60.55	9.22	12.78
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.36	26.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,684	10,483	11,679	32,600	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	327,250	26,866	6,674	40,360	11,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	257,435	28,756	17,141	84,578	46,782
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	126,951	74,886	63,122	50,587	41,566
従業員数 (人)	23,323	25,781	25,880	25,904	28,601
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	465,032	433,209	381,282	341,077	382,468
経常利益(経常損失) (百万円)	5,787	2,685	2,594	872	14,017
当期純利益(当期純損失) (百万円)	5,792	4,749	136,229	10,810	9,360
資本金 (百万円)	59,233	59,233	59,233	69,233	69,312
発行済株式総数 (株)	655,640,602	655,640,602	655,640,602	659,640,602	705,958,179
純資産額 (百万円)	257,577	234,171	126,936	129,863	158,877
総資産額 (百万円)	724,386	750,003	662,731	559,652	588,262

回 次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決 算 年 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	392.87	357.19	193.62	198.10	225.05
1株当たり配当金 (円)	6.00	3.00	-	-	3.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(3.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.84	7.24	207.80	16.49	13.53
(1株当たり当期純損失)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	15.45	13.52
自己資本比率 (%)	35.6	31.2	19.2	23.2	27.0
自己資本利益率 (%)	2.10	1.93	75.45	8.42	6.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.78	72.14
配当性向 (%)	-	-	-	-	22.2
従業員数 (人)	8,240	7,889	5,777	4,922	4,350
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない会計年度は、調整計算の結果、希薄化が生じなかったもの、あるいは当期純損失であったものである。

3. 第183期の発行済株式総数には劣後株式 4,000,000株を含む。

## 2【沿革】

年月	経歴
明治29年6月	横浜電線製造株式会社として設立した。
大正9年4月	古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。
10年12月	門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（現九州事業所）とした。
昭和13年11月	兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（現大阪事業所）を新設した。
24年5月	株式を東京、大阪および名古屋証券取引所に上場した。
同年11月	理研電線株式会社に資本参加した。
25年9月	電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。
32年12月	日本製箔株式会社に出資した。
33年9月	神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。
34年8月	軽金属部門を分離独立させるため、古河アルミニウム工業株式会社を設立した。
同年10月	七星興業株式会社（現古河総合設備株式会社）に資本参加した。
36年3月	千葉県市原郡市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。
46年3月	三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。
同年12月	伸銅部門を分離独立させるため、古河金属工業株式会社を設立した。
47年8月	古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
56年4月	非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。
62年2月	横浜市西区に横浜研究所を新設した。
平成2年6月	当社が北米での事業拠点として、JDSオブティクスインク（ジェイディーエス・ファイテルインク 現JDSユニフェイズ・コーポレーション）を買収した。
5年10月	軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井圧延株式会社を吸収合併した。
7年12月	古河総合設備株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
8年3月	ジェイディーエス・ファイテルインク（現JDSユニフェイズ・コーポレーション）の株式をカナダ・トロント株式市場に上場した。
11年6月	ジェイディーエス・ファイテルインクが米国ナスダック公開のユニフェイズ・コーポレーションと合併し、JDSユニフェイズ・コーポレーションとなった。
12年11月	オブティカル・コミュニケーション・プロダクツ・インクの株式を米国ナスダック市場に公開した。
13年11月	米国ルーセント・テクノロジー社の光ファイバ・ケーブル部門を買収した。
15年6月	滋賀事業所を分社した。
同年10月	軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更）に承継した。
17年1月	電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。
同年11月	大塚化学株式会社と共同で発泡ポリオレフィンを製造・販売するドイツ・トロセレン社を買収した。
同年12月	古河スカイ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、情報通信、エネルギー・産業機材、金属、軽金属及び電装・エレクトロニクスの各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当企業集団の事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

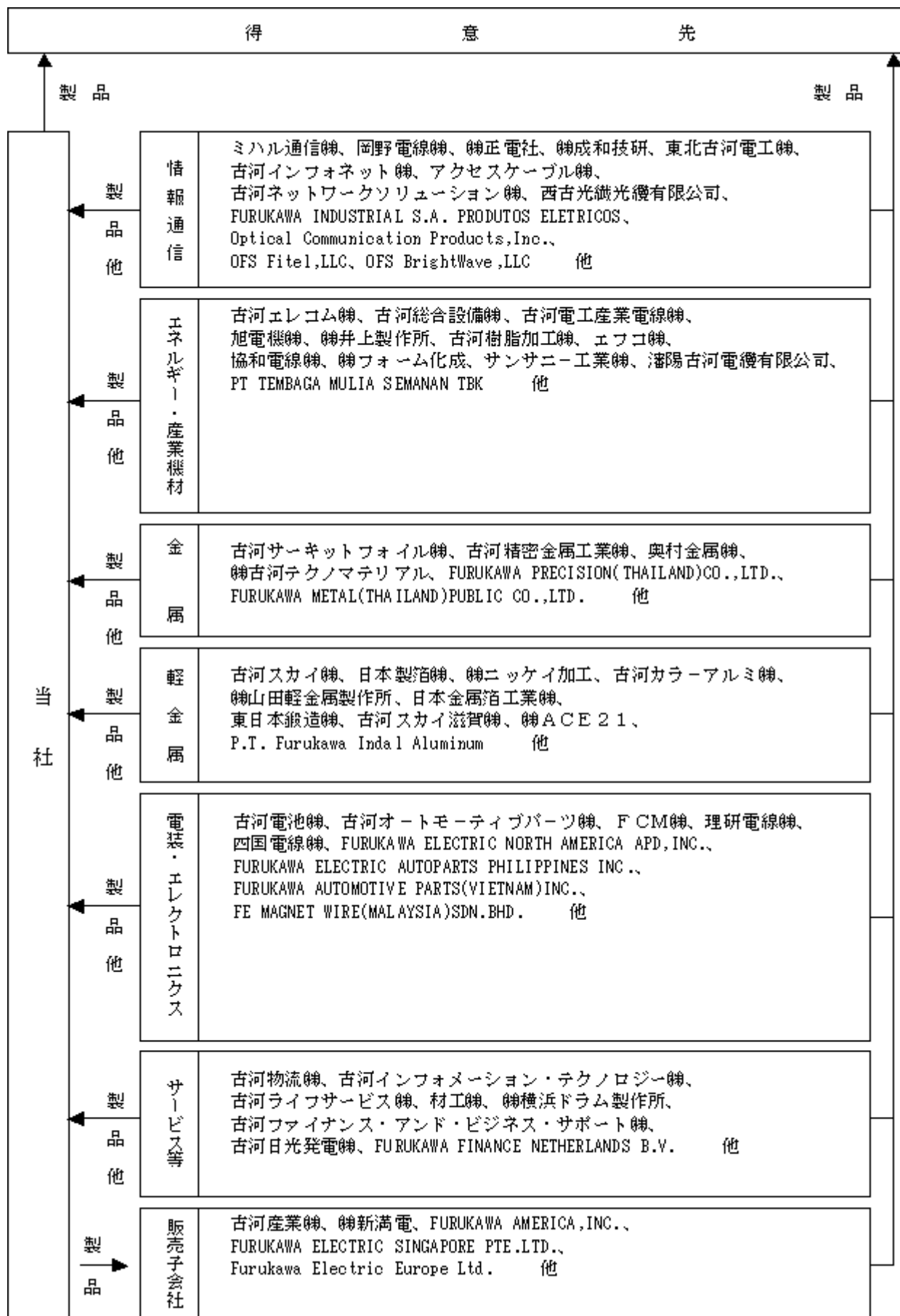
なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

情報通信部門	当社、OFS Fitel,LLC、OFS BrightWave,LLC、ミハル通信(株)、岡野電線(株)他が製造及び販売を行っている。
エネルギー・産業機材部門	当社、古河総合設備(株)、古河電工産業電線(株)、古河エレコム(株)他が製造及び販売を行っている。
金属部門	当社、古河サーキットフォイル(株)、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.他が製造及び販売を行っている。
軽金属部門	古河スカイ(株)、日本製箔(株)他が製造及び販売を行っている。
電装・エレクトロニクス部門	当社、古河電池(株)、古河オートモーティブパーツ(株)、理研電線(株)他が製造及び販売を行っている。
サービス等部門	当社、古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河日光発電(株)他が各種サービス事業等を行っている。

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分している。

以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
古河スカイ(株)	東京都 千代田区	16,528	軽金属	53.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、業務の一部を受託。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、設備を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。
日本製箔(株)	大阪市 淀川区	1,924	軽金属	40.90 (40.90)	当社が同社より原材料の一部を購入。 役員の兼任等あり。
理研電線(株)	東京都 中央区	1,870	電装・エレクトロニクス	63.95	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河総合設備(株)	東京都 大田区	1,817	エネルギー・産業機材	58.38 (1.08)	当社より電気、建築、土木その他各種工事を請負。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河電池(株)	横浜市 保土ヶ谷区	1,640	電装・エレクトロニクス	58.37 (1.15)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が設備を賃貸。 役員の兼任等あり。
東北古河電工(株)	青森県 八戸市	100	情報通信	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
古河精密金属工業(株)	栃木県 日光市	1,100	金属	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河オートモーティブパーツ(株)	滋賀県 犬上郡	1,000	電装・エレクトロニクス	97.80	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。
協和電線(株)	大阪市 北区	720	エネルギー・産業機材	66.05	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河サーキットフォイル(株)	栃木県 日光市	720	金属	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。 役員の兼任等あり。
古河産業(株)	東京都 中央区	700	販売子会社	100.00	当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
岡野電線(株)	神奈川県 大和市	489	情報通信	45.24	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。 役員の兼任等あり。
四国電線(株)	香川県 さぬき市	160	電装・エレクトロニクス	86.25 (86.25)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
奥村金属(株)	大阪市 浪速区	310	金属	100.00	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
古河樹脂加工(株)	東京都 千代田区	300	エネルギー・ 産業機材	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河電工産業電線(株)	東京都 荒川区	450	エネルギー・ 産業機材	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
(株)古河テクノマテリアル	神奈川県 平塚市	300	金属	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。 役員の兼任等あり。
旭電機(株)	横浜市 青葉区	300	エネルギー・ 産業機材	75.70	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河日光発電(株)	栃木県 日光市	300	サービス等	100.00	当社が同社より電力の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
FCM(株)	大阪市 東成区	273	電装・エレクトロニクス	71.51	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。 役員の兼任等あり。
古河エレコム(株)	東京都 千代田区	98	エネルギー・ 産業機材	100.00	当社製品の販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
アクセスケーブル(株)	熊本県 上益城郡	248	情報通信	100.00 (66.73)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
エフコ(株)	神奈川県 平塚市	200	エネルギー・ 産業機材	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。
(株)新満電	大阪市 北区	301	販売子会社	100.00 (50.00)	当社製品の販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
(株)ニッケイ加工	大阪市 淀川区	195	軽金属	89.74 (89.74)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河ネットワークソリューション(株)	神奈川県 平塚市	150	情報通信	100.00	当社が購買及び製造を受託、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河インフォネット(株)	神奈川県 平塚市	100	情報通信	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
OFS Fitel, LLC	アメリカ	千US\$ 1,357,915	情報通信	100.00 (100.00)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
OFS BrightWave, LLC	アメリカ	千US\$ 966,315	情報通信	100.00 (100.00)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.	アメリカ	千US\$ 2,173,565	情報通信、電 装・エレクト ロニクス	100.00	当社より管理業務を委託。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
FEJ SALES INC.	カナダ	千C\$ 5,070	サービス等	100.00	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS	ブラジル	百万リアル 124	情報通信	85.10	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
西古光纖光纜有限公司	中国	千元 172,277	情報通信	70.00	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
瀋陽古河電纜有限公司	中国	千元 169,934	エネルギー・ 産業機材	100.00	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。
台日古河銅箔股份有限公司	台湾	百万NT\$ 1,475	金属	50.06 (31.64)	当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	千M\$ 15,397	電装・エレクト ロニクス	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポ ール	千US\$ 3,060	販売子会社	100.00	当社製品の販売。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.	フィリピン	656	電装・エレクト ロニクス	100.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.	タイランド	千パーツ 480,000	金属	44.00 (1.75)	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド	千パーツ 169,800	金属	100.00 (50.00)	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.	タイランド	千パーツ 104,000	情報通信	91.75 (42.75)	当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.	ベトナム	千US\$ 15,730	電装・エレクトロニクス	100.00 (100.00)	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	インドネシア	百万IDR 18,367	エネルギー・産業機材	42.42	当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
FURUKAWA FINANCE NETHERLANDS B.V.	オランダ	千EUR 1,815	サービス等	91.00	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。
その他53社					
(持分法適用関連会社)					
東京特殊電線(株)	東京都 新宿区	6,146	エネルギー・産業機材	33.41 (0.26)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の 一部を購入。 役員の兼任等あり。
(株)ビスキャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・産業機材	50.00	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の 一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
Asia Vital Components Co., Ltd.	台湾	百万NT\$ 2,211	電装・エレクトロニクス	20.27	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。
その他10社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 古河スカイ(株)、古河オートモーティブパーツ(株)、OFS Fitel,LLC、OFS BrightWave,LLC、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOSは特定子会社に該当する。
- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河スカイ(株)、古河電池(株)、理研電線(株)、古河総合設備(株)、日本製箔(株)、東京特殊電線(株)である。
- 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、日本製箔(株)、岡野電線(株)、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBKである。
- 「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)を示している。
- OFS Fitel,LLC、OFS BrightWave,LLC、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.は資本金の金額に資本剰余金を含めて記載している。
- 古河スカイ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社のため、主要な損益情報等の記載は省略している。
- OFS BrightWave,LLCで債務超過の額は、平成17年12月末時点で281,489千US\$となっている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	4,370
エネルギー・産業機材	3,448
金属	2,628
軽金属	3,202
電装・エレクトロニクス	12,833
サービス等	2,120
合計	28,601

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

### (2) 提出会社の状況

平成18年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,350	40.5	18.7	6,755,834

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3. 当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上昇が続く原油価格や石油関連製品、非鉄金属地金等の素材価格が一段と騰勢を強めたものの、米国や中国向けをはじめとして輸出が好調を維持し、設備投資や個人消費も引き続き増加するなど、総じて景気は順調に拡大している。

このような環境のもと、当社においては、前連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「古河サバイバルプラン」の第2年度として、同プランの目標達成と早期の復配実現に向け、グループを挙げて売上やシェアの拡大、原価低減及び固定費の圧縮に努め、収益力を強化するとともに、前連結会計年度に引き続き投資有価証券や不動産の売却等も進め、有利子負債の削減、株主資本の回復を図ってきた。

一方、当社は2005年3月の劣後株式発行により調達した200億円を、戦略ファンドとして将来の成長を見据えた投資等に活用することとしているが、当連結会計年度はこれを使ってタイにおける自動車部品の製造販売子会社の設立や、欧州の大手発泡製品メーカーの買収等を実施した。

また、当社は2005年5月に古河電工不動産株式会社を吸収合併して単体としての安定的な収益源を確保し、2006年1月には九州古河電工株式会社の産業用電線事業を古河電工産業電線株式会社に統合するなど、グループ内の事業再編も引き続き進めている。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりである。

情報通信関連製品の需要が回復してきたことや、自動車関連市場の好調、前連結会計年度後半からのデジタル家電分野における生産・在庫調整が一巡したこと等に加え、銅地金等価格高騰の影響もあり、連結売上高は、872,535百万円（前連結会計年度比12.5%増）となった。

損益面では、売上高の増加に加え、前連結会計年度に実施した構造改革諸施策の効果等により情報通信部門の損益が大幅に改善したことなどから、連結営業利益は37,430百万円（前連結会計年度比57.7%増）となり、加えて円安の進行により海外子会社の当社からの円建て借入金についての多額の為替差益が発生したため、連結経常利益は46,966百万円（前連結会計年度比2.9倍）となった。また、期首に実施した固定資産の減損処理や過剰設備の除却等による特別損失が40,937百万円生じたが、投資有価証券や不動産の売却等による特別利益を38,513百万円計上した結果、税金等を差引いた連結当期純利益は、25,508百万円（前連結会計年度比61.4%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 〔情報通信部門〕

情報通信部門（受注73,735百万円/年、前年同期比16.8%増加、当社単独ベース）においては、光ブロードバンドの普及等により、ITバブルの崩壊後長らく低迷していた需要が国内外ともに回復してきた。その結果、当部門の連結売上高は前連結会計年度比21.9%増加の143,068百万円となった。

#### 〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門（受注116,489百万円/年、前年同期比18.5%増加、当社単独ベース）においては、景気の拡大や銅地金価格高騰の影響により銅裸線や産業用電線の売上が増加したほか、デジタル家電分野の好調及び発泡製品の需要が増加した結果、当部門の連結売上高は前連結会計年度比15.0%増加の217,482百万円となった。

#### 〔金属部門〕

金属部門（受注83,044百万円/年、前年同期比20.5%増加、当社単独ベース）においては、銅地金高騰の影響や自動車関連の需要が好調で車載用電子条の売上が伸長し、デジタル家電市場での生産・在庫調整が一巡したことにより、当部門の連結売上高は前連結会計年度比20.1%増加の133,392百万円となった。

#### 〔軽金属部門〕

軽金属部門においては、デジタル家電市場の生産・在庫調整の影響等で需要が落ち込んだことにより、当部門の連結売上高は前連結会計年度比1.3%減少の216,784百万円となった。さらに原油価格やアルミ地金高騰の煽りを受け減益となった。

#### 〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門（受注111,295百万円/年、前年同期比11.3%増加、当社単独ベース）においては、自動車電装市場の伸長により自動車用ワイヤーハーネス等の自動車部品の売上が増加し、加えてエレクトロニクス関連需要の回復により、携帯電話向け三層絶縁電線、ヒートシンク（電子機器用放熱部品）の売上也好調であった結果、当部門の連結売上高は前連結会計年度比17.9%増加の194,890百万円となった。

〔サービス等部門〕

当部門の連結売上高は前連結会計年度比8.9%増加の35,630百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

〔日本〕

連結売上高は前連結会計年度比8.1%増加の734,211百万円となり、営業利益は39,232百万円（前連結会計年度比10,884百万円改善）となった。

〔アジア〕

連結売上高は前連結会計年度比42.0%増加の108,522百万円となり、営業利益は3,686百万円（前連結会計年度比168百万円改善）となった。

〔北米〕

連結売上高は前連結会計年度比24.5%増加の61,941百万円となり、営業損失は5,741百万円（前連結会計年度比2,238百万円改善）となった。

〔その他〕

連結売上高は前連結会計年度比36.1%増加の15,174百万円となり、営業利益は556百万円（前連結会計年度比229百万円改善）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は44,542百万円となって前連結会計年度を11,482百万円上回り、長短借入金を返済して有利子負債を46,923百万円削減した。結果として現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比較して9,020百万円の減少となり、資金の期末残高は41,566百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、22,719百万円となった。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を上回ったが、売上債権等の増加によるマイナスが大きく、前連結会計年度の資金の増加を下回った。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、11,133百万円となった。投資有価証券と固定資産の売却による収入が、前連結会計年度を下回ったものの、資産の取得による支出を上回ったことで資金の増加になった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、古河スカイ(株)の株式発行等により13,095百万円の収入があった一方で、長短借入金の返済を進めた結果、46,782百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1【業績等の概要】」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、原油、素材価格のさらなる高騰や米国、中国をはじめとする海外市場の動向、金利上昇の企業活動への影響など懸念材料はあるものの、当面堅調に成長するものと予想される。一方、当社の主力事業である情報通信分野に関しては、日米の通信事業者の設備投資の動向に不透明な部分も多く、楽観は許されない状況である。

当社では、2004年に策定した「古河サバイバルプラン」に基づき、収益力の向上と財務体質改善を進めてきたが、当連結会計年度において、連結売上高が同プランの最終年度である2006年度の目標値である8,460億円を大きく超える8,725億円に達し、また情報通信部門が計画より1年早く営業黒字化するなど、同プランの目標達成がほぼ見通せる状況となった。

これを踏まえ、当社は1年前倒して攻めの経営戦略へ転換することとし、真に創造的で世界に存在感のある企業へ生まれ変わるため、2006年3月に「2006-2009中期経営計画：イノベーション09」を策定した。

「イノベーション09」は、重点分野とグローバル市場の開拓・資産効率の向上・グループ経営体制見直しの3つから構成される。

重点分野とグローバル市場の開拓

「攻めへの転換」にあたり、重点分野として成長市場である自動車/電子/フォトリソ/環境分野を選択した。また、同様に海外市場の開拓に重点的に取り組むこととした。

2005年3月に実施した劣後株式発行により調達した200億円を「戦略ファンド」として活用しつつ、研究費および設備投資を積極的に実施することによりグローバル1・2位製品を育成していく。

具体的には、2010年3月末までに、自動車/電子/フォトリソ/環境分野にて売上高1,100億円を創出し、かつ海外売上高比率を35%まで高める計画である。

#### 資産効率の向上

「古河サバイバルプラン」においては、保有する投資有価証券や不動産の売却等を行い、有利子負債を削減して財務体質の強化を進めてきた。今後は、資産効率を高め、たな卸資産と売掛金の圧縮により捻出する資金を「内部調達ファンド」と位置づけて、新たな戦略投資の原資としていく。

数値目標としては、2010年3月末までに、たな卸資産滞留月数を1.0ヶ月以下、総資産回転率を1.0、D/Eレシオは1.3とする計画である。

#### グループ経営体制見直し

当社は、2004年4月よりカンパニー制に移行しており、事業の成長促進にあたり成果が出ていると判断しているが、さらなる事業の成長促進を図って、グループ経営体制の見直しを検討する。これには、ノンコア事業見直しルールの明確化・グループ会社統廃合・リスク管理体制強化・グローバル人材育成・グローバルマネジメント強化を含んでいる。

2010年3月末での到達目標は以下の通りである。

1.連結売上高	1兆円
2.連結営業利益	700億円
3.ROE	11.0%
4.ROA(営業利益ベース)	7.0%
5.総資産回転率	1.0
6.D/Eレシオ	1.3

当社は、材料技術を基礎とした商品開発力で世界企業を目指す。「情報通信部門」は光ファイバ・フォトリソネットワークのグローバルリーダーを、「電装・エレクトロニクス部門」はエレクトロニクス・電装部品で特色あるグローバルカンパニーを、「金属部門」はアジアのトップサプライヤーを、「エネルギー・産業機材部門」は特殊線・高機能プラスチックのグローバルサプライヤーを、「軽金属部門」は日本のリーディングカンパニーから世界への飛躍を各々目指す。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受ける。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

### 1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じているが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はない。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

### 2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っている。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はない。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性がある。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

### 3) 原料価格の上昇

当社グループの主要原料である銅・アルミ・ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格上昇を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

### 4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性がある。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがある。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性がある。

8) 事業用地の土壌汚染

当社グループが日光地区に所有する一部の土地にて、土壌の汚染が発見され、その浄化対策を実施している。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性がある。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われている。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

特に、成長率がここ数年間年率7%を超えて成長の著しい中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有している。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性がある。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性がある。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成17年9月27日にドイツ・HTトロプラスト社との間で、同社の発泡事業部門であるトロセレン社 (Trocellen GmbH) を大塚化学株式会社と共同で買収する旨の売買契約書を締結し、同年11月30日に契約をクローリングさせている。

(2) 技術導入契約の主なものは、次のとおりである。

契約技術	契約の相手方 (国籍)	契約期間	対価
同軸ケーブル、コネクタ、コードユニット、陸上線、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及び導波管 (特許実施) (注) 1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー (アメリカ)	自 平成元年2月3日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
光通信用ガラス導体を製造する技術 (特許実施)	コーニング・グラス・ワークス (アメリカ)	自 昭和53年2月20日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術 (特許実施) (注) 1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー (アメリカ)	自 平成5年7月14日 至 実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
MT-RJコネクタの製造に関する技術 (特許実施)	ウィテカー・コーポレーション (アメリカ)	自 平成10年4月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額
レーザーモジュール技術 (特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド (アメリカ)	自 平成11年2月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
特殊光ファイバー技術 (特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド (アメリカ)	自 平成11年2月23日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ファイバー・ブラッグ・グレーティング技術 (特許実施)	ユナイテッド・テクノロジーズ (アメリカ)	自 平成11年3月2日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
光学的検知・バーコード読取技術 (特許実施)	レメルソン医療教育研究基金合資会社 (アメリカ)	自 平成11年3月16日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額
特殊光ファイバー技術 (特許実施)	QED (英国BT社の特殊ファイバー特許管理会社) (イギリス)	自 平成12年2月25日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
MPXコネクタ技術 (特許実施、商標使用)	タイコ エレクトロニクスコーポレーション (アメリカ)	自 平成12年10月17日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
LCコネクタ技術 (特許実施)	ルーセント・テクノロジー (アメリカ)	自 平成13年3月2日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ポロプロピレンピース発泡製シャーシ技術 (特許実施) (注) 2	ディーエムティー ゲーエムベーハー ファインヴェルクテクニッシェ コンプレットローシュンゲン (ドイツ)	自 平成13年2月1日 至 実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
高効率半導体発光デバイス及び方法 (特許実施)	サンディア国立研究所 (アメリカ)	自 平成15年5月9日 至 平成26年12月21日	頭金 定額 実施料 一定料率

(注) 1. アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、当社との2つの契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社に承継されている。

2. 契約締結日は平成13年4月16日であるが、効力発生日は平成13年2月1日に遡及されている。

## 6【研究開発活動】

当社グループは新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内に当社の5研究所 (横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイテルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所) とグループ会社の研究所、海外にOFS Lab. (米国)、FETI (ハンガリー) と強力な研究体制を有し積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は18,017百万円であり主な成果は次のとおりである。

### (1) 情報通信部門

屋外設置可能な温度無依存型AWGモジュール (光波長合分波器) を開発・上市した。メトロネットワークのRODAM (波長可変光合分波器) への適用、将来のWDM-PON (波長多重-光パッシブネットワーク) への採用が期待される。

FTTH市場向けに開発したアナログDFBレーザは、国内外の通信キャリアや機器メーカーへの出荷量が急増している。

通信キャリア向けスプリッタモジュール、プレハブスプリッタモジュールを開発・上市し、売上を伸ばしている。



波長多重(DWDM)伝送システム用の広帯域波長可変光源の開発を行ない、市場への展開を進めている。  
次期IPネットワーク向けのゲートウェイ装置の開発を完了し、国内通信キャリアに向けて本格納入を開始した。  
戦略投資の一環として、光インターコネクション及び長波長VCSEL(面発光レーザ)の開発のために体制強化と設備導入を進めている。  
以上、当該事業に係る研究開発費は7,772百万円である。

#### (2) エネルギー・産業機材部門

耐熱グレードの電子機器用エコ電線「エコエースプラス」を開発した。顧客評価も高く、複写機用、照明機器用等で業界トップシェアを獲得している。  
ナショナルプロジェクトとして、第二世代(イットリウム系)高温超電導電力ケーブルの開発を進めている。  
廃プラスチックを活用したグリーントラフ(電線布設用合成樹脂製トラフ)は難燃タイプの開発を行い、納入実績を積んでいる。  
雨水貯留システムは機能性向上、低価格化を目的とするシートレスタイプを開発し、商品化を進めている。  
マイクロ発泡シート(MCPET)が、液晶TVバックライト用反射板に採用され、売上を伸ばしている。  
半導体用テープや放熱シート等の高機能材料の開発を進め、半導体分野、エレクトロニクス分野などで売上を伸ばしている。  
以上、当該事業に係る研究開発費は812百万円である。

#### (3) 金属部門

銅・クロム系当社オリジナル新合金が新端子材料として採用され、量産を開始した。  
高速摺動接点向けの貴金属ストライプメッキ製品を商品化し、売上を伸ばしている。  
新型内面溝付管は性能・コスト・海外展開能力が評価され、大手エアコンメーカーに採用された。  
以上、当該事業に係る研究開発費は1,161百万円である。

#### (4) 軽金属部門

国内における圧延製品トップシェアの維持とグローバル化の中、「世界トップ技術の獲得」を目指し、製品とその製造に関する基礎基盤技術の深化及びそれに基づく新商品・新製造技術の開発、さらには新規事業の創出に取り組んでいる。  
自動車軽量化に対応して、次世代の小型軽量ラジエター・エバポレーターなどの熱交換器用アルミニウム材料を開発し、サンプル供給を開始した。また、前期に量産を開始した自動車用熱間高成形性材料の応用研究を開始した。  
板製品で最大用途の飲料缶用分野では、リシール性を付与した「ボトル缶」胴用の高成形性材を開発した。また、飲料缶蓋用の塗装を従来の有機塗料から環境負荷を低減した水溶性塗料に変更した材料の供給も開始した。  
数年来開発を続けてきたアルミ表面の美しさを活かした携帯電話用アルミ筐体の本格供給を下期より開始した。  
地球温暖化防止/炭酸ガス排出量削減に対応する基礎研究として、将来の水素利用のためのアルミ材料の開発を推進し、また、アルミ廃材からの水素生成を研究するパイロットプラントの建設を行った。  
以上、当該事業に係る研究開発費は2,467百万円である。

#### (5) 電装・エレクトロニクス部門

携帯電話アンテナでは海外市場のマルチバンド対応製品の開発を行い、2機種を受注が確定した。  
電子機器、パワーエレクトロニクス機器の高密度化・高機能化を実現する放熱冷却部品の開発を進め、トップシェアを維持している。  
自動車用GPS/VICS/ETC統合アンテナは、標準アンテナとして売上を伸ばしている。  
TEX(三層絶縁電線)シリーズについては、耐熱性、耐溶剤性に優れた次世代TEXを開発中である。  
以上、当該事業に係る研究開発費は3,544百万円である。

#### (6) サービス等部門

主に新事業分野に関するものである。  
ファイバレーザ、青色光源の商品開発を進め、エンジニアリングサンプルの出荷を進めている。医療、計測、表示、加工用と幅広い応用が期待される。  
以上、当該事業に係る研究開発費は2,259百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比609億円増加して、10,523億円となった。流動資産は前期末比402億円増加の4,832億円、固定資産は前期末比207億円増加の5,691億円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金で前期末比328億円の増加、たな卸資産が65億円増加である。

固定資産では、株価好調により投資有価証券が264億円増加する一方で、有形固定資産と無形固定資産は、減損会計適用の影響などで前期末比82億円減少して、3,688億円となった。

投資有価証券は、前期末比264億円増加して1,584億円となった。保有する株式の時価評価増で前期末比316億円の増加、売却により前期末比61億円減少している。時価評価増に対応して、資本の部のその他有価証券評価差額金が前期末比184億円増加しており、残りは固定負債の繰延税金負債で前期末比131億円増加している。

当期末の負債合計は、前期末比61億円減少して7,656億円となった。長短期借入金、コマーシャルペーパー、社債、預かり担保金合計の連結有利子負債は、4,353億円となり、前期末比で469億円減少している。新規連結会社の影響で68億円増加しているため、それを除くと537億円の減少となった。

少数株主持分は、前期末比196億円増加して、635億円となった。

当期末の資本の部は、利益剰余金の増加254億円やその他有価証券評価差額金の増加184億円等により、前期末比474億円増加の2,232億円となった。この結果、株主資本比率は、前期末比の17.7%から3.5ポイント増の21.2%となり、20%台に回復した。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1【業績等の概要】」に記載している。

### (2) 経営成績

当連結会計年度(以下「当期」という)の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という)比966億円増加して、8,725億円となった。当期の営業利益は374億円となり、前期比では137億円の増益となった。事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益は次の通りである。(概況は、「1【業績等の概要】」にも記載している。)

#### [情報通信部門]

当部門の当期連結売上高は、前期比21.9%増加して、1,431億円となった。営業損益は、前期比151億円の増益で営業利益54億円で黒字転換を果たした。

#### [エネルギー・産業機材部門]

当部門の当期連結売上高は、前期比15.0%増加して、2,175億円となった。営業損益は、前期比37億円の増益で、営業利益67億円となった。

#### [金属部門]

当部門の当期連結売上高は、前期比20.1%増加して、1,334億円となった。営業損益は、前期比12億円の減益で、営業利益49億円となった。

#### [軽金属部門]

当部門の当期連結売上高は、前期比1.3%減少して、2,168億円となった。営業損益は、前期比36億円の減益で、営業利益127億円となった。

#### [電装・エレクトロニクス部門]

当部門の当期連結売上高は、前期比17.9%増加して、1,949億円となった。営業損益は、前期比3億円の増益で、営業利益60億円となった。

#### [サービス等部門]

当部門の当期連結売上高は、前期比8.9%増加して、356億円となった。営業損益は、前期比4億円の減益で、営業利益21億円となった。

営業外損益については、営業外収益は為替差益142億円の計上により、前期比145億円増加し212億円となり、営業外費用では、前期比26億円減少して117億円となった。

以上の結果、経常損益は、前期比で308億円の増益で、経常利益470億円となった。

特別利益は、前期比で161億円減少して385億円となった。特別損失は、固定資産処分損の他、減損損失等を計上し、前期比で32億円増加して409億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益が445億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益が255億円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、情報通信部門は引き続き投資を抑制し、電装・エレクトロニクス部門は前連結会計年度を下回る投資となったが、エネルギー・産業機材、金属、軽金属の各部門では、前連結会計年度を上回る投資を行った。当連結会計年度の投資支出実績は309億円と前連結会計年度を上回った。

情報通信部門においては、市場低迷を受け、前連結会計年度に引き続き大幅に設備投資を抑制した。但し、ファイバ生産技術開発、光ファイバ接続機の新製品開発については投資を行っている。

エネルギー・産業機材部門においては、半導体テープ製造設備、発泡シート製造設備、配管用樹脂部品の増産を目的とする設備投資を主に実施した。

金属部門においては、デジタル家電・IT機器市場向け銅合金条の新製品及び増産対応、銅箔製造設備の品質向上の他、維持更新を目的とする設備投資を主に行った。

軽金属部門においては、老朽化した圧延機モータのAC化更新をはじめとした維持更新への設備投資と、焼入れ材の高生産に対応するための設備投資を主に行った。

電装・エレクトロニクス部門においては、自動車用電装部品、絶縁電線等の新製品、増産を目的とする設備投資及び工場建屋の改修を主に行った。

全社（共通）においては、人事システムの構築等の情報化投資を主に行った。

当連結会計年度に完成した主要設備としては、当社の日光事業所の銅合金溶解炉及び古河スカイ(株)の福井工場の焼入れ炉設備等がある。

また、当連結会計年度において、当社の日光事業所の伸銅品製造設備の不要資産を売却及び廃棄した。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却・除却時期	前期末 帳簿価額
当社 日光事業所	栃木県日光市	銅合金溶解炉	平成18年 3月	308 百万円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具他 (含む建設 仮勘定)	合計	
千葉事業所 (千葉県市原市)	情報通信、エネ ルギー・産業機 材、サービス等	光ファイバ ケーブル、光部 品、裸線等の製 造設備、研究開 発設備	1,955 (549)	11,765	4,839	1,514	20,075	922
日光事業所 (栃木県日光市)	金属、電装・エ レクトロニク ス、サービス等	伸銅品、メモリ ーディスク用ア ルミ基板等の製 造設備、研究開 発設備	472 (806)	4,377	7,479	742	13,072	703

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他 (含む建設仮勘定)	合計	
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	プラスチック品、機器電材、情報機器、電子・実装機器等の製造設備、研究開発設備	240 (283)	3,456	4,302	1,336	9,335	719
三重事業所 (三重県亀山市)	情報通信、エネルギー・産業機材、金属、電装・エレクトロニクス	光ファイバケーブル、裸線、巻線、伸銅品、自動車用部品等の製造設備	1,011 (543)	8,843	7,832	1,702	19,390	836
大阪事業所 (兵庫県尼崎市)	金属、サービス等	伸銅品の製造設備、研究開発設備	33 (156)	1,260	2,227	146	3,668	316
本社および本社管轄 (東京都千代田区)	本社 (全社管理業務・販売業務)	本社事務及び製品販売他	17,995 (352)	12,190	72	625	30,883	646
横浜研究所 (横浜市西区)	サービス等 (研究開発)	金属、軽金属並びに情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス等の研究開発施設・設備	36 (17)	1,192	1,227	221	2,677	99

(2) 国内子会社

平成18年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他 (含む建設仮勘定)	合計	
古河電池(株) (福島県いわき市)	電装・エレクトロニクス	蓄電池・電源製造設備	842 (96)	1,600	1,664	430	4,537	277
古河サーキットフォイル(株) (栃木県日光市)	金属	電解銅箔の製造設備	1,006 (157)	1,971	5,873	418	9,270	244
東北古河電工(株) (青森県八戸市)	情報通信	光部品製造設備	1,791 (141)	700	354	31	2,878	72
岡野電線(株) (神奈川県大和市)	情報通信	通信ケーブルの製造設備	278 (35)	1,134	433	245	2,092	157
古河スカイ(株) (福井県坂井市)	軽金属	軽金属品の製造設備	13,324 (873)	10,027	10,187	2,098	35,638	465
古河樹脂加工(株) (千葉市美浜区)	エネルギー・産業機材	電線管路材の製造設備	1,555 (21)	446	302	121	2,426	78

## (3) 在外子会社

平成18年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具他 (含む建設 仮勘定)	合計	
FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.PRODUTOS ELETRICOS (ブラジル・クリチバ)	情報通信	通信ケーブル の製造設備	292 (424)	1,187	1,349	201	3,030	318
OFS BrightWave,LLC (アメリカ・ノークロス)	情報通信	光ファイバ・ ケーブルの製 造設備	2,093 (270)	3,864	2,546	518	9,022	262

(注) 金額には消費税等を含まない。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、4年間の中期計画に基づいて年間単位の計画を作成している。連結子会社の設備投資に関しては、各社が個別に策定しているが、当社を中心にグループ全体での調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、49,800百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
情報通信	4,100	光ファイバ生産技術の開発 光受動部品の量産 既存設備の維持・更新
エネルギー・産業機材	5,900	半導体テープの増産 発泡シートの増産 樹脂配管用部品の増産
金属	5,800	銅合金・糸及びめっき糸の増産 既存設備の維持・更新
軽金属	21,300	品種集約を目的とした既存設備の改造 溶解鑄造設備の増強 既存設備の維持・更新
電装・エレクトロニクス	8,500	自動車用ジョイントボックス類の量産 絶縁電線製造設備の増強 工場建屋の改修
サービス等	2,400	新製品開発を目的とした研究開発
全社	1,800	本社オフィスの移転 全社の情報基盤整備
合計	49,800	

(注) 1. 金額に消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	50,000,000
計	2,600,000,000

- (注) 1. 旧定款において「普通株式の消却が行われた場合、または優先株式および劣後株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めており、当事業年度の末日までに劣後株式4,000,000株の普通株式への転換が行われたことにより、当事業年度の末日では、会社が発行する劣後株式の総数は46,000,000株となり、会社が発行する普通株式、優先株式および劣後株式の合計は2,596,000,000株となっている。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、発行可能株式総数を2,596,000,000株（このうち2,500,000,000株は普通株式、50,000,000株は優先株式、46,000,000株は劣後株式）としている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	705,958,179	706,038,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 （以上各市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
計	705,958,179	706,038,179	-	-

- (注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成12年6月29日の株主総会で特別決議された、旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,155	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日 ~平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,155 資本組入額 1,078	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を失った後も、権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左

平成13年6月28日の株主総会で特別決議された、旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	760,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	982	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日 ~平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 982 資本組入額 982	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を失った後も、権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左

平成14年6月27日の株主総会で特別決議された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	600	580
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000	580,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	533	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 533 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を失った後も、2年以内に限り権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日の株主総会で特別決議された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	470	410
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	470,000	410,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または執行役員の地位を失った後も、2年以内に限り権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	181	655,640	58	59,233	58	68,394
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	-	655,640	-	59,233	-	68,394
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	655,640	-	59,233	-	68,394
平成16年6月29日 (注)2	-	655,640	-	59,233	57,289	11,105
平成17年3月28日 (注)3	4,000	659,640	10,000	69,233	10,000	21,105
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	45,937	705,578	-	69,233	-	21,105
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	380	705,958	78	69,312	78	21,183

(注)1. 転換社債の株式転換による増加及びストックオプション制度に基づく新株引受権の権利行使による増加である。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補したものである。

3. 第三者割当により劣後株式を発行したことによる増加である。

割当先 みずほ証券株、発行株数 4,000千株、発行価格 1株につき5,000円、資本組入額 1株につき2,500円

4. 劣後株式4,000千株を普通株式49,937千株に転換したことによる増加である。

5. 新株予約権の行使による増加である。

6. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が80千株、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円増加している。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	123	71	640	344	31	57,403	58,612	-
所有株式数(単元)	-	334,178	18,881	50,488	148,029	60	153,207	704,843	1,115,179
所有株式数の割合(%)	-	47.41	2.68	7.16	21.00	0.01	21.74	100.00	-

(注)1. 自己株式100,950株は、「個人その他」欄に100単元を、「単元未満株式の状況」欄に950株を、それぞれ含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式を43単元含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,940,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,034,000	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,796,000	3.51
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,928,250	3.25
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	16,050,000	2.27
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	13,290,455	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,895,000	1.68
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,000,000	1.56
みずほ信託退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,919,000	1.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	10,509,000	1.49
計	-	235,361,705	33.34

- (注) 1. 朝日生命保険相互会社については、上記16,050,000株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株ある。
2. 古河機械金属株式会社は、平成18年5月15日に東京都千代田区丸の内2丁目2番3号に住所が変更されている。
3. 平成17年11月15日関東財務局提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成17年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,462,000	2.62
三菱UFJ証券株式会社	697,460	0.10
三菱UFJ投信株式会社	3,824,000	0.54
エム・ユー投資顧問株式会社	12,918,000	1.83
計	35,901,460	5.09

4. 平成18年1月13日関東財務局提出の変更報告書の写しが送付され、平成17年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	63,325	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,428,900	0.20
ジェー・エフ・アセット・マネジメント（タイワン）リミテッド	332,000	0.05
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	27,035,000	3.83
計	28,859,225	4.09

5. 平成18年2月15日関東財務局提出の変更報告書の写しが送付され、平成18年1月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
株式会社みずほ銀行	22,928,250	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	1,208,484	0.17
みずほ証券株式会社	682,000	0.10
みずほ信託銀行株式会社	10,801,000	1.53
みずほインベスターズ証券株式会社	2,000	0.00
第一勧業アセットマネジメント株式会社	8,492,000	1.20
富士投信投資顧問株式会社	68,000	0.01
みずほインターナショナルPLC	200,000	0.03
計	44,381,734	6.29

6. 平成18年3月22日関東財務局提出の変更報告書の写しが送付され、平成18年1月25日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
フィデリティ投信株式会社	80,824,000	11.45

7. 平成18年4月7日関東財務局提出の変更報告書の写しが送付され、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
モルガン・スタンレー証券準備株式会社（平成18年4月1日にモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されている）	3,640,000	0.52
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1,590,923	0.23
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	4,817,561	0.68
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I（ケイマン）・リミテッド	751,000	0.11
モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー	902,974	0.13
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・エル	751,000	0.11
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	7,414,000	1.05
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	6,169,000	0.87
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	4,387,200	0.62
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	98,000	0.01
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	24,500	0.00
計	30,546,158	4.33

8. 平成18年4月17日関東財務局提出の変更報告書の写しが送付され、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
ドイツ銀行 ロンドン支店	19,577,050	2.77
ドイツ証券株式会社	2,307,072	0.33
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	13,491,132	1.91
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	37,000	0.01
ドイチェ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムベーハー	148,000	0.02
ドイチェ アセット マネジメント インク	26,000	0.00
計	35,586,254	5.04

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 503,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 704,240,000	704,240	-
単元未満株式(注)2	普通株式 1,115,179	-	-
発行済株式総数	705,958,179	-	-
総株主の議決権	-	704,240	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が950株含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 (注)	100,000	-	100,000	0.01
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号	430,000	-	430,000	0.06
(相互保有株式) 岡野電線株式会社	神奈川県大和市深見西1丁目5番28号	53,000	-	53,000	0.01
(相互保有株式) オリエクス株式会社	東京都台東区上野6丁目16番16号	20,000	-	20,000	0.00
計	-	603,000	-	603,000	0.09

(注)平成18年5月8日の本店移転により、東京都千代田区丸の内2丁目2番3号に住所変更している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。

当該制度は旧商法第280条ノ19および当社旧定款第5条の2の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役の新株引受権を付与するもので、平成12年6月29日の定時株主総会（以下本総会という）において決議されたものである。

当該制度の概要は次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（26名）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1 . 本総会において決議された、付与の対象者の氏名および新株引受権の目的たる株式の数の内容

本総会終結の時ににおいて在任する当社取締役26名に対し合計40万株を上限として下表のとおり付与する。

氏名	株式数（株）	氏名	株式数（株）
友松 建吾	40,000	久守 猛	10,000
古河 潤之助	40,000	重村 郁雄	10,000
柴田 隆治	30,000	森谷 三紀雄	10,000
野口 昌吾	20,000	鈴木 雄一	10,000
加藤 仁	20,000	和田 紘	10,000
奥田 志郎	20,000	清水 亮	10,000
石原 廣司	20,000	松原 邦弘	10,000
窪田 城	15,000	岩田 善輔	10,000
大久保 勝彦	15,000	井手 武昌	10,000
沼波 正衛	15,000	佐藤 修	10,000
小泉 伸太郎	15,000	竹内 浄	10,000
中井 明孝	10,000	檜物 雄作	10,000
花谷 武和	10,000	内海 勝彦	10,000
		合計	26名
			400,000

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

- 2 . 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が本総会開催日の前日（平成12年6月28日）の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は旧商法第280条ノ19および当社旧定款第5条の2の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役の新株引受権を付与するもので、平成13年6月28日の定時株主総会（以下本総会という）において決議されたものである。

当該制度の概要は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（23名）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1．本総会において決議された、付与の対象者の氏名および新株引受権の目的たる株式の数の内容  
本総会終結の時ににおいて在任する当社取締役23名に対し合計76万株を上限として下表のとおり付与する。

氏名	株式数（株）	氏名	株式数（株）
古河 潤之助	100,000	清水 亮	20,000
加藤 仁	50,000	岩田 善輔	20,000
石原 廣司	50,000	佐藤 修	20,000
窪田 城	50,000	竹内 浄	20,000
大久保 勝彦	50,000	檜物 雄作	20,000
小泉 伸太郎	50,000	内海 勝彦	20,000
花谷 武和	40,000	北野谷 惇	20,000
鈴木 雄一	40,000	吉原 正照	20,000
和田 紘	40,000	中野 耕作	20,000
松原 邦弘	40,000	渡邊 茂	20,000
近藤 克彦	10,000	高山 重憲	20,000
重村 郁雄	20,000		
		合計 23名	760,000

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が本総会開催日の前日（平成13年6月27日）の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役の新株予約権を無償で発行するもので、平成14年6月27日の定時株主総会（以下本総会という）において決議されたものである。当該制度の概要は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（23名）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1. 本総会終結の時ににおいて在任する当社取締役を対象とする。

2. 新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

3. 新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が本総会開催日の前日（平成14年6月26日）の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、取締役の新株予約権を無償で発行するもので、平成15年6月27日の定時株主総会（以下本総会という）において決議されたものである。当該制度の概要は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役及び執行役員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1．本総会終結の時において在任する当社取締役および本総会終結後に開催される取締役会において選任される執行役員を対象とする。

2．新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される。

3．新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が本総会開催日の前日（平成15年6月26日）の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

当社は、安定配当を基本としながら、長期的視野に立って今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開に見合った配当を行うことを基本方針としている。

しかしながら、前々期は多額の損失を計上したこと、また前期は未処分利益はあったものの、本業の収益力が充分回復したとはいえなかったことなどから、前々期、前期と2期連続で配当を見送ることとなった。

当期は、中間配当は引き続き見送ったものの、期末配当では、前期に引き続き業績および株主資本の回復に努めた結果、配当を復活できる状態となったことから、1株あたり3円を実施した。

内部留保資金については、事業基盤の一層の拡充強化のため、今後の成長を見据えた研究開発投資や設備投資を行っていく。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,620	666	543	582	1,125
最低(円)	573	178	210	379	414

(注) 東京証券取引所第一部株価による。

### (2)【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	604	740	952	1,093	1,125	988
最低(円)	518	543	717	800	773	807

(注) 東京証券取引所第一部株価による。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO兼COO	石原 廣司	昭和16年8月1日	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 平成6年6月 日本電信電話株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年1月 当社入社顧問 平成11年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長、COO 平成16年3月 代表取締役社長、CEO兼COO(現)	23
取締役副社長	執行役員副社長 CAO	和田 紘	昭和18年7月30日	昭和44年7月 当社入社 平成9年6月 人事部長 平成10年6月 取締役人事部長兼経営企画室長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役兼執行役員専務、輸出管理室長 平成16年4月 専務取締役兼執行役員専務、情報通信カンパニー長兼CAO 平成16年6月 専務取締役兼執行役員専務、情報通信カンパニー長 平成18年6月 取締役副社長兼執行役員副社長、CAO(現)	17
専務取締役	執行役員専務 電装・エレクトロニクスカンパニー長	北野谷 惇	昭和20年10月8日	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 平成13年6月 取締役エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 平成15年6月 常務取締役兼執行役員常務、エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 平成16年4月 常務取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長 平成18年6月 専務取締役兼執行役員専務、電装・エレクトロニクスカンパニー長(現)	4
専務取締役	執行役員専務 CMO兼輸出管理室長兼エネルギー・産業機材カンパニー長	吉田 政雄	昭和24年2月5日	昭和47年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成14年6月 取締役経理部長 平成15年6月 執行役員常務、経理部長兼経営企画室長 平成16年1月 執行役員常務、経営企画室長 平成16年4月 執行役員常務、CFO兼経営企画室長 平成16年6月 常務取締役兼執行役員常務、CFO兼経営企画室長 平成16年11月 常務取締役兼執行役員常務、CFO 平成17年6月 常務取締役兼執行役員常務、CMO兼輸出管理室長 平成17年11月 常務取締役兼執行役員常務、CMO兼輸出管理室長兼関西支社長兼同支社四国支店長兼同支社北陸支店長兼中国支社長 平成18年2月 常務取締役兼執行役員常務、CMO兼輸出管理室長 平成18年6月 専務取締役兼執行役員専務、CMO兼輸出管理室長兼エネルギー・産業機材カンパニー長(現)	5
常務取締役	執行役員常務 CPO兼CTO兼研究開発本部長	中野 耕作	昭和21年8月30日	昭和49年4月 当社入社 平成12年10月 金属カンパニー主幹兼同カンパニー技術部長 平成13年6月 取締役金属カンパニー副カンパニー長 平成15年6月 執行役員常務、金属カンパニー長 平成18年6月 常務取締役兼執行役員常務、CPO兼CTO兼研究開発本部長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員常務 CFO	櫻 日出雄	昭和26年7月19日	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 経営企画室関連会社部長 平成15年4月 経営管理部長 平成16年1月 経理部長 平成16年6月 執行役員、経理部長 平成17年6月 取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 平成18年6月 常務取締役兼執行役員常務、CFO(現)	10
取締役相談役		古河 潤之助	昭和10年12月5日	昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成6年6月 取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長、CEO 平成16年3月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役相談役(現)	198
取締役		吉野 哲夫	昭和13年11月24日	昭和40年4月 古河鋳業株式会社入社(現 古河機械金属株式会社) 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	1
取締役		金子 崇輔	昭和17年9月29日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役(旧 株式会社第一銀行、現 株式会社みずほ銀行) 平成7年5月 同行常務取締役 平成9年5月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役副頭取 平成11年4月 同行取締役副頭取退任 第一勧業証券株式会社取締役社長 平成12年10月 みずほ証券株式会社取締役会長 平成14年12月 同社取締役会長退任 平成15年6月 株式会社神戸製鋼所監査役(現) 清和興業株式会社顧問(現 清和綜合建物株式会社) 平成16年4月 同社特別顧問(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	-
取締役	執行役員 金属カンパニ ー長	氏平 親正	昭和26年10月16日	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 金属カンパニー企画管理部長 平成17年6月 執行役員、金属カンパニー企画管理部長 平成17年9月 執行役員、金属カンパニー副カンパニー長兼同 カンパニー企画管理部長(営業・企画統括) 平成18年6月 取締役兼執行役員、金属カンパニー長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 情報通信カン パニー長	上倉 康弘	昭和26年12月26日	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 知的財産部特許戦略企画室長 平成15年6月 知的財産部長 平成16年4月 情報通信カンパニー（技術統括） 平成17年6月 執行役員、情報通信カンパニー副カンパニー長 （技術統括） 平成18年6月 取締役兼執行役員、情報通信カンパニー長 （現）	2
監査役 (常勤)		竹内 浄	昭和21年11月15日	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 取締役設備部長 平成13年5月 取締役設備部長兼設備部プラントエンジニ アリングセンター長 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年6月 常務取締役兼執行役員常務、米国光事業推 進室長 平成15年10月 常務取締役兼執行役員常務 平成16年6月 執行役員常務、Furukawa Electric North America, Inc.社長 平成16年11月 執行役員常務、OFS Fitel, LLC会長兼CEO兼 OFS BrightWave, LLC会長兼CEO 平成17年12月 執行役員常務、CTO兼研究開発本部長 平成18年6月 監査役（常勤）（現）	14
監査役 (常勤)		小川 博正	昭和24年2月21日	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 総務部長 平成15年6月 執行役員総務部長 平成16年6月 監査役（常勤）（現）	5
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社取締役社長（現） 平成16年6月 当社監査役（現）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役(旧 株式会社第一銀行、現 株式会社みずほ銀行) 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 同行取締役副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成15年1月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成16年3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取退任 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役退任 株式会社みずほホールディングス取締役退任 平成16年4月 株式会社みずほ銀行理事(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-
計					296

- (注) 1. 取締役吉野哲夫、金子崇輔の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役藤田譲、工藤正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 当社では、取締役会の活性化・経営のスピードアップを目的に、執行役員制度を導入している。執行役員は17名(執行役員副社長1名、執行役員専務2名、執行役員常務3名、執行役員11名)のうち7名は取締役を兼務している。
4. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名を選出している。補欠社外監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
頃安 健司	昭和17年4月16日	昭和42年4月 検事任官 平成5年4月 最高検察庁検事 平成5年12月 大津地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省官房長 平成9年12月 最高検察庁総務部長 平成11年4月 最高検察庁刑事部長 平成11年12月 法務総合研究所長 平成13年5月 札幌高等検察庁検事長 平成14年6月 名古屋高等検察庁検事長 平成15年2月 大阪高等検察庁検事長 平成16年6月 同退官 平成16年7月 東京永和法律事務所入所(現) 平成16年8月 株式会社ベルシステム24取締役(現) 平成17年3月 株式会社平和監査役(現) 平成17年6月 東海旅客鉄道株式会社取締役(現) 三井住友海上保険株式会社取締役(現)	-

(注) 頃安健司氏は、当社の顧問弁護士である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・整備を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の増大を図ることを基本方針としている。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は、会社の機関設計として監査役設置会社を採用している。当社では、取締役会から制度的に独立した監査役および監査役会の機能を重視するとともに、取締役会の運営等の面で工夫を凝らし、委員会設置会社型の利点とされる業務執行の監督機能の強化や意思決定の迅速化を図ることにより、より充実したコーポレート・ガバナンスが行われると考えている。

取締役会については、コーポレート・ガバナンスの要として業務執行の監視監督機能を十分に発揮できるようにするため、社外取締役を選任するとともに、定例取締役会を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要な業務執行に係る意思決定を迅速に行えるようにしている。

なお、本年6月29日開催の第184回定時株主総会終結後においては、取締役11名のうち社外取締役は2名である。

また、取締役会の意思決定および監督下における業務執行体制として、カンパニー制およびチーフ・オフィサー制を敷いている。この体制においては、経営の最高責任者である社長の総攬の下、事業運営に関しては「情報通信」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」および「エネルギー・産業機材」の4カンパニーのカンパニー長が、グループ全体の戦略・資源配分・管理等に関しては、CAO、CPO、CMO、CTOおよびCFOの各チーフ・オフィサーが、それぞれ責任者として業務執行を行っており、その業務執行の状況は、四半期毎に取締役会へ報告されている。

また、社長の諮問機関として、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーにより構成される経営会議を設置し、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、これら業務執行者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしている。経営会議での検討を経た案件は、取締役会において、社外取締役等も交えてさらに慎重な審議・検討を行ったうえで決定している。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し、運用している。なお、当該内容は、本年5月11日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築・整備についての基本方針」として決議されている。

##### a. 職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーは、その達成に向けて職務を遂行している。これらの達成状況は、定期的に取締役会に報告されるとともに、報酬等に適正に反映されるものとしている。また、取締役会、稟議等で意思決定すべき事項については、詳細かつ具体的な付議・報告基準を定め、カンパニー長およびチーフ・オフィサーの職務権限、職務分掌等についても社内規程により明確化している。

##### b. コンプライアンス体制

「古河電工グループ企業行動憲章」を倫理法令遵守の基本理念とし、社内規程に基づき、社長が最高責任者となり、コンプライアンス委員会を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進している。また、「内部通報制度」を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、内部監査部門である監査部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層へ報告される体制を築いている。

##### c. リスク管理体制

取締役会の下に、社長、カンパニー長ならびにチーフ・オフィサーから構成されるリスク・マネジメント委員会を設け、当社グループの事業運営上のリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について検討する体制を整えている。また、各種リスクのうち、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いている。これらの体制に加え、取締役会、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしている。

##### d. 情報管理体制

取締役会、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および社内規程に基づき適切に管理・保存されている。また、上記以外の職務の執行に係る各種情報についても、情報資産としての重要性和保護の必要性の観点から、情報セキュリティ委員会において統一的な基準を制定し、情報管理体制を運用している。

#### e. グループ会社管理

グループ経営の管理に関して定めた規程に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行っている。また、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

##### 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は4名、うち2名が社外監査役である。また、監査役の職務を補助するスタッフ2名を置いている。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び各部門およびグループ会社からの聴取や往査等により監査を行なっている。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で報告され、監査の状況についても定期的に取り締役会および社長が報告を受けている。

内部監査については、社長直轄の「監査部」が実施している。監査部は、各部門の業務執行状況を定期的にモニタリングして、経営層への報告を行っている。モニタリングにあたっては、内部統制制度とリスク管理の視点から、以下の点を重視した活動を展開している。

- ・ 社内各部門の業務の有効性と効率性
- ・ 意思決定に係る文書・情報等の保管状況
- ・ 社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況
- ・ コンプライアンス体制の状況
- ・ 各部門のリスクの管理状況および全社的なリスク・マネジメントの状況 など

監査役、監査部及び会計監査人は年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って、密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めている。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換により連携を図っている。

##### 会計監査の状況

本年6月29日開催の第184回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、中央青山監査法人であり、業務を執行した社員は、片山英木氏および秋山賢一氏の2名である。なお、秋山賢一氏の継続監査年数は10年である。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士7名、会計士補3名及びその他3名であった。

なお、本年5月10日、金融庁により、中央青山監査法人に対し本年7月1日から2ヶ月間の業務停止処分がなされたことに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が中断なく行えるようにするため、上記株主総会において、監査法人日本橋事務所を会計監査人として選任するとともに、本年9月1日に選任の効力が発生するものとして、中央青山監査法人も改めて会計監査人に選任する旨の議案を決議した。従って、上記株主総会終結の時から本年8月31日まで、監査法人日本橋事務所が単独で会計監査人となり、本年9月1日以降は監査法人日本橋事務所と中央青山監査法人がともに会計監査人として共同で当社の監査に当たることとなった。当社としては、共同監査となることで相互牽制が働き、当社に対する監査が従来にもまして信頼できるものになることを期待している。また、来年6月開催の定時株主総会に向けて、中央青山監査法人の業務改善・信頼回復状況を見極めるとともに、引き続き監査体制のさらなる充実を図るための方策を検討していく。

##### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役 吉野哲夫氏は、古河機械金属株式会社の代表取締役であり、当社は同社からの不動産の賃借等の取引があるほか、同社は、当社の大株主（出資比率1.88%）である。

社外監査役 藤田讓氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役であり、同社は、当社の主要な借入先であるとともに当社の大株主（出資比率2.27%）である。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

上記「(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制」に記載のとおりである。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の当期支給額は、以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	204百万円（うち社外取締役 9百万円）
監査役を支払った報酬	40百万円（うち社外監査役 7百万円）
合計	245百万円

なお、上記のほかに、使用人兼取締役の使用人分給与相当額が6百万円支給されている。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は36百万円、それ以外の業務に基づく報酬は0百万円である。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	*1	50,341		42,785	
2.受取手形及び売掛金	*1	214,317		247,155	
3.有価証券		8,504		7,725	
4.たな卸資産		93,115		99,589	
5.繰延税金資産		4,038		4,379	
6.その他		74,114		83,753	
貸倒引当金		1,495		2,218	
流動資産合計		442,937	44.7	483,171	45.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	*1	242,881		243,392	
(2)機械装置及び運搬具	*1	574,060		590,778	
(3)工具器具備品	*1	74,760		76,271	
(4)土地	*1	92,478		91,472	
(5)建設仮勘定		16,129		9,949	
減価償却累計額		664,623		686,540	
有形固定資産合計		335,687	33.8	325,325	31.0
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		14,555		17,346	
(2)その他		26,797		26,157	
無形固定資産合計		41,353	4.2	43,503	4.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	*1,3,5	131,982		158,373	
(2)出資金	*3	11,914		13,988	
(3)長期貸付金		4,616		5,167	
(4)長期前払費用		1,200		958	
(5)繰延税金資産		10,837		13,003	
(6)その他		21,428		20,083	
貸倒引当金		10,599		11,318	
投資その他の資産合計		171,380	17.3	200,256	19.0
固定資産合計		548,420	55.3	569,084	54.1
資産合計		991,358	100.0	1,052,256	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		123,489		139,483	
2. 短期借入金	*1	178,109		148,227	
3. コマーシャル・ペーパー		5,000		1,000	
4. 社債		918		55,757	
5. 未払法人税等		9,336		15,125	
6. 繰延税金負債		4,227		4,855	
7. 前受金		2,714		1,933	
8. 預り担保金	*5	11,000		-	
9. 製品補償引当金		-		3,167	
10. その他	*1	58,113		60,654	
流動負債合計		392,908	39.7	430,205	40.9
固定負債					
1. 社債		96,551		63,631	
2. 長期借入金	*1	190,692		166,731	
3. 繰延税金負債		4,919		13,248	
4. 退職給付引当金		76,550		79,198	
5. 環境対策引当金		-		2,132	
6. その他	*1	9,995		10,407	
固定負債合計		378,709	38.2	335,349	31.9
負債合計		771,618	77.9	765,555	72.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		43,894	4.4	63,456	6.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	*6	69,233	7.0	69,312	6.6
資本剰余金		21,105	2.1	21,183	2.0
利益剰余金		59,352	6.0	84,768	8.1
その他有価証券評価差額金		33,415	3.4	51,851	4.9
為替換算調整勘定		7,222	0.8	3,826	0.4
自己株式	*7	38	0.0	45	0.0
資本合計		175,845	17.7	223,243	21.2
負債、少数株主持分及び資本合計		991,358	100.0	1,052,256	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			775,894	100.0	872,535	100.0	
売上原価	* 4		640,901	82.6	722,575	82.8	
売上総利益			134,992	17.4	149,960	17.2	
販売費及び一般管理費	* 1						
1. 販売費		36,048			35,149		
2. 一般管理費	* 4	75,208	111,256	14.3	77,380	112,529	12.9
営業利益			23,736	3.1	37,430	4.3	
営業外収益							
1. 受取利息		874			1,164		
2. 受取配当金		2,137			2,109		
3. 為替差益		-			14,160		
4. 持分法による投資利益		1,065			1,544		
5. その他		2,619	6,696	0.9	2,251	21,231	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		8,954			9,029		
2. 為替差損		2,741			-		
3. その他		2,562	14,258	1.9	2,665	11,694	1.3
経常利益			16,174	2.1	46,966	5.4	
特別利益							
1. 固定資産処分益	* 2	10,280			4,711		
2. 投資有価証券売却益		40,996			27,104		
3. その他		3,344	54,621	7.1	6,697	38,513	4.4
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 3	7,200			5,276		
2. 固定資産減損損失	* 5	-			13,360		
3. たな卸資産処分損		3,484			2,101		
4. 貸倒引当金繰入額		6,733			3,813		
5. 関係会社整理損		1,107			-		
6. 株式交換損	* 6	4,924			-		
7. 事業構造改革費	* 7	4,394			-		
8. その他		9,890	37,736	4.9	16,385	40,937	4.7
税金等調整前当期純利益			33,060	4.3	44,542	5.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		12,737			22,034		
法人税等調整額		434	13,172	1.8	6,253	15,780	1.8
少数株主利益			4,082	0.5		3,253	0.4
当期純利益			15,805	2.0		25,508	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			68,394		21,105
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使		-		78	
2. 自己株式処分差益		-		0	
3. 劣後株式の発行に伴う増加高		10,000	10,000	-	78
資本剰余金減少高					
1. 利益剰余金への振替高		57,289	57,289	-	-
資本剰余金期末残高			21,105		21,183
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,344		59,352
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加に伴う増加高		-		26	
2. 連結子会社の合併に伴う増加高		-		92	
3. 当期純利益		15,805		25,508	
4. 資本剰余金からの振替高		57,289	73,094	-	25,626
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		48		80	
2. 米国子会社退職給付債務繰入額		3,200		-	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		-		29	
4. 持分法適用会社の増減に伴う減少高		148	3,397	101	211
利益剰余金期末残高			59,352		84,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,060	44,542
減価償却費		41,031	36,943
持分法による投資損益( は投資利益)		1,065	1,544
有価証券及び投資有価証券の売却損益( は売却益)		40,562	27,101
投資有価証券の評価損失		2,378	2,391
固定資産処分損		7,200	5,276
固定資産の減損損失		-	13,360
たな卸資産処分損		4,042	2,739
受取利息及び受取配当金		3,012	3,273
支払利息		8,954	9,029
為替差損益( は為替差益)		3,280	13,574
売上債権の減少額( は増加額)		1,441	24,244
たな卸資産の減少額( は増加額)		4,188	5,587
仕入債務の増加額( は減少額)		6,109	10,855
退職給付引当金の増加額( は減少額)		1,386	1,134
その他		3,321	6,323
小計		48,388	44,621
利息及び配当金の受取額		3,512	3,601
利息の支払額		8,946	9,048
法人税等の支払額		10,354	16,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,600	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		3,629	9,421
投資有価証券等の取得による支出		3,065	6,489
投資有価証券等の売却による収入		56,320	38,557
有形固定資産の取得による支出		24,040	28,566
無形固定資産の取得による支出		3,253	2,320
その他		10,769	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,360	11,133

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額( は純減少額)		61,287	28,343
コマーシャル・ペーパーの純増加額( は純減少額)		16,246	4,000
長期借入れによる収入		43,858	9,005
長期借入金返済による支出		29,257	45,487
社債の発行による収入		4,315	22,800
社債の償還による支出		537	863
株式の発行による収入		20,000	156
少数株主への株式の発行による収入		-	13,095
少数株主への配当金の支払額		-	2,085
株式貸借取引契約による収入( は支出)		43,985	11,000
その他		1,437	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,578	46,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		916	2,463
現金及び現金同等物の増加額( は減少額)		12,534	10,465
現金及び現金同等物の期首残高		63,122	50,587
新規連結会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		-	1,361
連結除外に係る現金及び現金同等物の減少額		-	0
合併に係る現金及び現金同等物の増加額		-	85
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	50,587	41,566



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次の97社である。</p> <p>古河日光発電(株)                      古河スカイ滋賀(株)  東日本鍛造(株)                      F C M(株)  (株)A C E 2 1                      古河スカイ(株)  (株)エルコンボ                      スカイサービス(株)  古河スカイテクノ(株)              (株)システムスカイ  スカイアルミプロダクツ(株)      ユニファスアルミニウム(株)  理研電線(株)                      古河電池(株)  古河総合設備(株)                  古河精密金属工業(株)  協和電線(株)                      古河サーキットフォイル(株)  古河産業(株)                      古河電工業業電線(株)  古河オートモーティブパーツ(株) 古河樹脂加工(株)  (株)古河テクノマテリアル      旭電機(株)  古河電工不動産(株)              エフコ(株)  奥村金属(株)                      (株)井上製作所  ミハル通信(株)                      古河エレコム(株)  (株)正電社                      東北古河電工(株)  材工(株)                      (株)成和技研  九州古河電工(株)                  古河カラーアルミ(株)  古河物流(株)                      (株)フォーム化成  古河インフォメーション・テ クノロジー(株)  古河インフォネット(株)          (株)横浜ドラム製作所  理研ファイテル(株)              古河ライフサービス(株)  古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)          (株)ニッケイ加工  (株)山田軽金属製作所              (株)エフアイ・テクノ  岡野電線(株)                      サンサニー工業(株)  アクセスケーブル(株)              日本製箔(株)  日本金属箔工業(株)  瀋陽古河電纜有限公司  PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK  台日古河銅箔股份有限公司  FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.  P.T. Furukawa Indal Aluminum  F.E.S.(THAILAND)CO.,LTD.  FEC THAI HOLDING CO.,LTD.  BANGKOK TELECOM CO.,LTD.  THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.  FE MAGNET WIRE(MALAYSIA) SDN.BHD.  FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.  FURUKAWA FINANCE NETHERLANDS B.V.  FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.  FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS  西古光纖光纜有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次の97社である。</p> <p>古河ネットワークソリューション(株)  四国電線(株)                      (株)新満電  古河日光発電(株)                  古河スカイ滋賀(株)  東日本鍛造(株)                      F C M(株)  (株)A C E 2 1                      古河スカイ(株)  (株)エルコンボ                      スカイサービス(株)  古河スカイテクノ(株)              (株)システムスカイ  理研電線(株)                      古河電池(株)  古河総合設備(株)                  古河精密金属工業(株)  協和電線(株)                      古河サーキットフォイル(株)  古河産業(株)                      古河電工業業電線(株)  古河オートモーティブパーツ(株) 古河樹脂加工(株)  (株)古河テクノマテリアル      旭電機(株)  奥村金属(株)                      エフコ(株)  ミハル通信(株)                      (株)井上製作所  (株)正電社                      古河エレコム(株)  材工(株)                      東北古河電工(株)  (株)成和技研                      古河カラーアルミ(株)  古河物流(株)                      (株)フォーム化成  古河インフォメーション・テ クノロジー(株)  古河インフォネット(株)          (株)横浜ドラム製作所  古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)          古河ライフサービス(株)  (株)山田軽金属製作所              (株)ニッケイ加工  岡野電線(株)                      (株)エフアイ・テクノ  アクセスケーブル(株)              サンサニー工業(株)  日本製箔(株)                      日本金属箔工業(株)  Trocellen GmbH  瀋陽古河電纜有限公司  PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK  台日古河銅箔股份有限公司  FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.  P.T. Furukawa Indal Aluminum  FURUKAWA(THAILAND) CO.,LTD.  FEC THAI HOLDING CO.,LTD.  BANGKOK TELECOM CO.,LTD.  THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.  FE MAGNET WIRE(MALAYSIA) SDN.BHD.  FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.  FURUKAWA FINANCE NETHERLANDS B.V.  FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.  FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS  西古光纖光纜有限公司</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は以下の13社である。</p> <p>関連会社： 東京特殊電線(株)、(株)オーシーシー、 (13社) 原子燃料工業(株)、コーミ金属(株)、 ブロードワイヤレス(株)、 (株)ビスキャス、 LEAR FURUKAWA CORPORATION、 SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD.、 FEMCO MAGNET WIRE CORPORATION、 ADVANCED MICRO SENSOR,INC.、 MBK Furukawa Sistemas S.A.、 FCI S/A、 Asia Vital Components Co.,Ltd.</p> <p>持分の減少により当連結会計年度より連結の範囲から除外したブロードワイヤレス(株)に持分法を適用した。関連会社である(株)ビスキャスに当社の電力事業部門を営業譲渡したことにより重要性が高まったため当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分の売却により和興エンジニアリング(株)を当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。前連結会計年度途中で持分の増加によって連結子会社としたBANGKOK TELECOM CO.,LTD.を当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。前連結会計年度途中で持分の売却等があったTHAI METAL PROCESSING CO.,LTD 他2社を当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。持分の減少により持分法の適用範囲から除外した(株)オーシーシーは除外までの期間、持分法を適用している。</p> <p>FURUKAWA GP AUTO PARTS (HK)LTD.などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p> <p>(2) 投資差額の償却に関する事項</p> <p>投資差額は5年間で均等償却することを原則としているが、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社は以下の13社である。</p> <p>関連会社： 東京特殊電線(株)、原子燃料工業(株)、 (13社) コーミ金属(株)、ブロードワイヤレス(株)、(株)ビスキャス、 LEAR FURUKAWA CORPORATION、 SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD.、 FEMCO MAGNET WIRE CORPORATION、 ADVANCED MICRO SENSOR,INC.、 MBK Furukawa Sistemas S.A.、 FCI S/A、 Asia Vital Components Co.,Ltd.、 Delphi Furukawa Wiring Systems LLC</p> <p>重要性の増加により、Delphi Furukawa Wiring Systems LLCに当連結会計年度より持分法を適用した。前連結会計年度途中で持分の減少によって持分法の適用範囲から除外した(株)オーシーシーを当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>FURUKAWA GP AUTO PARTS (HK)LTD.などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p> <p>(2) 投資差額の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち瀋陽古河電纜有限公司、台日古河銅箔股份有限公司、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.、P.T.Furukawa Indal Aluminum、F.E.S.(THAILAND) CO.,LTD.、FEC THAI HOLDING CO.,LTD.、BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、THAI FIBER OPTICS CO., LTD.、FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD.、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.、FURUKAWA FINANCE NETHERLANDS B.V.、FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.、FURUKAWA AMERICA, INC.、FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.、FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、西古光纖光纜有限公司、OFS FiteI,LLC、OFS BrightWave,LLC、他19社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。また、(株)エフアイ・テクノの決算日は1月31日であるので、1月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法を適用している会社のうち8社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち瀋陽古河電纜有限公司、台日古河銅箔股份有限公司、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.、P.T.Furukawa Indal Aluminum、FURUKAWA (THAILAND) CO.,LTD.、FEC THAI HOLDING CO.,LTD.、BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、THAI FIBER OPTICS CO., LTD.、FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD.、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.、FURUKAWA FINANCE NETHERLANDS B.V.、FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.、FURUKAWA AMERICA, INC.、FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.、FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、西古光纖光纜有限公司、OFS FiteI,LLC、OFS BrightWave,LLC、他21社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>持分法を適用している会社のうち9社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
<p>4 . 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産</p> <p>親会社のたな卸資産は主として総平均法による原価法によって評価しており、子会社の大部分も親会社の基準に従っている。但し、親会社のたな卸資産のうち、銅等の主要原材料は、後入先出法に基づく原価法によって評価している。</p>	<p>4 . 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産</p> <p>主として総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、親会社のたな卸資産のうち、銅等の主要原材料の評価基準及び評価方法については、後入先出法に基づく原価法を採用していたが、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法に変更している。</p> <p>この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格変動をたな卸資産の連結貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は1,605百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金 為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買入債務等 地金先物取引：原材料等 ヘッジ方針 借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用している。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。但し、金額に重要性がない場合には、発生時に一時償却している。米国において発生し、金額に重要性がある場合には米国会計基準書第142号にもとづき、耐用年数が確定できないと判断された無形固定資産については均等償却せず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、公正価額にもとづく減損の判定を行い、簿価を下回っていると判断される場合は、公正価額まで評価損を認識する。</p>	<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。</p>	<p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は13,360百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」は、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は、1,468百万円である。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
* 1 . 担保資産及び担保付債務			* 1 . 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりである。			担保に供している資産は次のとおりである。		
現金及び預金	120	( - ) 百万円	現金及び預金	100	( - ) 百万円
受取手形及び売掛金	334	( - )	受取手形及び売掛金	1,666	( - )
建物及び構築物	25,601	(6,542)	建物及び構築物	20,882	(6,162)
機械装置及び運搬具	11,931	(6,561)	機械装置及び運搬具	10,020	(6,139)
工具器具備品	622	(567)	工具器具備品	622	(622)
土地	22,400	(9,559)	土地	19,062	(9,028)
投資有価証券	371	( - )	投資有価証券	398	( - )
合計	61,381	(23,231) 百万円	合計	52,753	(21,953) 百万円
担保付債務は、以下のとおりである。			担保付債務は、以下のとおりである。		
短期借入金	16,294	(3,614) 百万円	短期借入金	9,069	(3,181) 百万円
流動負債その他	66	( - )	流動負債その他	83	( - )
長期借入金	14,954	(2,854)	長期借入金	8,293	(1,610)
固定負債その他	106	( - )	固定負債その他	150	( - )
合計	31,421	(6,468) 百万円	合計	17,596	(4,791) 百万円
上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。		
2 . 受取手形割引高		3,154 百万円	2 . 受取手形割引高		1,377 百万円
受取手形裏書譲渡高		6,914	受取手形裏書譲渡高		13,246
* 3 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産			* 3 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
投資有価証券 ( 株式 )		34,196 百万円	投資有価証券 ( 株式 )		36,675 百万円
出資金		11,719	出資金		13,877
4 . 偶発債務			4 . 偶発債務		
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。			連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。		
	保証総額	うち当企業 集団負担分		保証総額	うち当企業 集団負担分
(株)ビスカス	4,018	4,018 百万円	古河金属(無錫)有限公司	4,160	4,160 百万円
古河金属(無錫)有限公司	3,888	3,888	(株)ビスカス	3,567	3,567
上海日光銅業有限公司	2,167	2,167	上海日光銅業有限公司	2,183	2,183
Furukawa Electric Autoparts Central			SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	1,227	1,227
Europe, s.r.o.	968	968	Furukawa Electric Autoparts Central		
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	827	827	Europe, s.r.o.	972	972
PENNTECQ INC.	731	731	PENNTECQ INC.	733	733
その他	4,334	4,126	その他	5,692	5,692
合計	16,936	16,728 百万円	合計	18,537	18,537 百万円



前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>* 5 . 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券22,276百万円が含まれており、その担保として受け入れた11,000百万円を預り担保金として表示している。</p> <p>* 6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式655,640千株、劣後株式4,000千株である。</p> <p>* 7 . 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式90千株である。</p>	<p>* 6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式705,958千株である。</p> <p>* 7 . 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式100千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">22,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,098</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,281</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産処分益は、土地、機械装置等の売却等によるものである。</p> <p>* 3 . 固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損 4,996百万円、連結子会社古河スカイ(株)における機械装置等処分損 1,146百万円である。</p> <p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,193 百万円</p>	荷造費及び運送費	22,347 百万円	販売手数料	4,098	給与諸手当福利費	35,928	退職給付費用	2,997	減価償却費	5,489	研究開発費	12,281	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">22,557 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">36,635</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,633</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産処分益は、土地、機械装置等の売却等によるものである。</p> <p>* 3 . 固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損 1,655百万円である。</p> <p>* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,017 百万円</p>	荷造費及び運送費	22,557 百万円	販売手数料	2,873	給与諸手当福利費	36,635	退職給付費用	2,653	減価償却費	5,909	研究開発費	12,633
荷造費及び運送費	22,347 百万円																								
販売手数料	4,098																								
給与諸手当福利費	35,928																								
退職給付費用	2,997																								
減価償却費	5,489																								
研究開発費	12,281																								
荷造費及び運送費	22,557 百万円																								
販売手数料	2,873																								
給与諸手当福利費	36,635																								
退職給付費用	2,653																								
減価償却費	5,909																								
研究開発費	12,633																								

前連結会計年度  
 (自 平成16年 4月 1日  
 至 平成17年 3月31日)

当連結会計年度  
 (自 平成17年 4月 1日  
 至 平成18年 3月31日)

\* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしている。

(1) 当社

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
光ファイバ事業(三重県亀山市及び千葉県市原市)	光ファイバ製造設備及び建屋	機械装置及び運搬具	4,197
		建物及び構築物	2,488
		その他	129
		合計	6,816
三重県亀山市及び千葉県市原市	遊休資産及び賃貸資産	建物及び構築物	2,776
		土地	609
		その他	42
		合計	3,428

光ファイバ事業については、国内外の市場での需要の低迷及び売値の低下の継続により、同製品を製造する上記光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定している。

遊休資産、賃貸資産については、帳簿価額に比較して市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、遊休資産、賃貸資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、建物および土地については、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等により評価し、機械装置については、他への転用、売却が困難であることから0円としている。

(2) 連結子会社(古河スカイ等)

遊休地・賃借地等 3,116 百万円  
 帳簿価額に比較して市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、土地の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または、固定資産税評価額、路線価等により評価している。また事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定している。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>* 6. 米国CommScope, Inc. のプット権行使に伴い、同社グループが保有するOFS BrightWave, LLCの持分と当社保有のCommScope, Inc. 株式の交換が成立した。当社が譲り受けたOFS BrightWave, LLC持分は、同社の債務超過の状況等から判断して零と評価されるため、当社が譲渡したCommScope, Inc. 株式の取得価額4,924百万円を株式交換損として計上している。</p> <p>* 7. 当社の構造改革・体質強化の一環として実施した人員適正化施策に伴う退職金等の費用である。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,587 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,341 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	有価証券勘定	2,245	現金及び現金同等物	50,587 百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,566 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,785 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,998	有価証券勘定	1,779	現金及び現金同等物	41,566 百万円
現金及び預金勘定	50,341 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000																
有価証券勘定	2,245																
現金及び現金同等物	50,587 百万円																
現金及び預金勘定	42,785 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,998																
有価証券勘定	1,779																
現金及び現金同等物	41,566 百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,612</td> <td style="text-align: center;">1,679</td> <td style="text-align: center;">933</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,201</td> <td style="text-align: center;">3,883</td> <td style="text-align: center;">2,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,616</td> <td style="text-align: center;">5,965</td> <td style="text-align: center;">3,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,612	1,679	933	工具器具備品	6,201	3,883	2,318	その他	801	401	399	合計	9,616	5,965	3,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,635</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,264</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,609</td> <td style="text-align: center;">5,196</td> <td style="text-align: center;">3,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,635	1,575	1,060	工具器具備品	5,264	3,204	2,060	その他	708	416	292	合計	8,609	5,196	3,412
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,612	1,679	933																																						
工具器具備品	6,201	3,883	2,318																																						
その他	801	401	399																																						
合計	9,616	5,965	3,651																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,635	1,575	1,060																																						
工具器具備品	5,264	3,204	2,060																																						
その他	708	416	292																																						
合計	8,609	5,196	3,412																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,691 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,651 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,691 百万円	1年超	1,959 百万円	合計	3,651 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,412 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,531 百万円	1年超	1,881 百万円	合計	3,412 百万円																										
1年内	1,691 百万円																																								
1年超	1,959 百万円																																								
合計	3,651 百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1,531 百万円																																								
1年超	1,881 百万円																																								
合計	3,412 百万円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,412 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,412 百万円	減価償却費相当額	2,412 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,102 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,102 百万円	減価償却費相当額	2,102 百万円																																
支払リース料	2,412 百万円																																								
減価償却費相当額	2,412 百万円																																								
支払リース料	2,102 百万円																																								
減価償却費相当額	2,102 百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はない。																																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	7,718	7,718	-	7,617	7,617	-
社債	90	90	-	100	100	-
その他	702	702	-	12	12	-
小計	8,511	8,511	-	7,731	7,731	-
合計	8,511	8,511	-	7,731	7,731	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	32,502	83,179	50,676	21,803	108,922	87,118
債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	32,502	83,179	50,676	21,803	108,922	87,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,699	3,085	614	2,224	1,809	415
債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
その他	11	8	2	-	-	-
小計	3,711	3,093	617	2,224	1,809	415
合計	36,213	86,273	50,059	24,028	110,731	86,703

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
55,925	40,985	31	28,861	22,752	2

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式	3,504百万円
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先出資証券	5,000百万円
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	3,000百万円

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式	2,959百万円
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先出資証券	5,000百万円
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	3,000百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年 3月31日)				当連結会計年度(平成18年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	7,710	3	3	-	7,612	3	1	-
社債	90	-	-	-	100	-	-	-
その他	702	-	-	-	12	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,503	3	3	-	7,725	3	1	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替先物予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及びオプション商品であるキャップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引を活用している。金利関連のデリバティブ取引は借入金、社債等に係わる金利変動のリスクを回避すること等を目的として利用しており、通貨関連のデリバティブ取引は製品輸出による外貨建ての売掛債権、原材料輸入による買入債務及び外貨建て借入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。なお、借入債務及び確定的な売買契約に対してデリバティブ取引を行っており、ヘッジとして行う以上のリスクをとるような取引は行っていない。また、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っている。市場リスクについては、すべての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引はリスクを効果的に相殺している。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引を開始するに当たって、その種類、金額枠及び考え方等のガイドラインの設定は担当役員の認可事項とし、認可された範囲内の業務の執行及び日常の管理は担当部署で行っている。担当部署には常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見通し等を把握し、定期的に担当部長、担当役員及び監査役に報告することを義務づけている。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め担当役員の承認を得ることを原則としている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>通貨スワップ取引は国外での外貨建ての借入金に関し、返済時の為替変動リスクを回避するために利用している。当該通貨スワップ取引は、「外貨建取引等会</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
計処理基準」により、外貨建て金銭債権債務に振り当てている為、「取引の時価等に関する事項」では記載対象とはしていない。なお、「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」（想定元本）は、デリバティブ取引におけるリスク量自体を表しているものではない。	

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年 3月31日）				当連結会計年度（平成18年 3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	700	700	14	14	500	-	2	2
	合計	700	700	14	14	500	-	2	2

前連結会計年度（平成17年 3月31日）	当連結会計年度（平成18年 3月31日）
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっている。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2. 同左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社において、退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	116,839	121,073
ロ. 年金資産	29,153	32,541
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	87,686	88,531
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,038	9,255
ホ. 未認識過去勤務債務	97	76
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	76,550	79,198
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	76,550	79,198

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	5,017	4,547
ロ. 利息費用	3,410	3,262
ハ. 期待運用収益	1,620	1,058
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	1,350	1,120
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	16	21
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,174	7,894

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~6.0%	2.0~6.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0~8.8%	2.0~8.7%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年~17年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法による。)	1年~17年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法による。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~17年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	1年~17年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	28,376	29,785
固定資産未実現利益	2,859	3,048
繰越欠損金	51,556	58,004
繰越外国法人税	5,934	2,595
賞与引当金損金算入限度超過額	3,420	3,515
未払事業税否認	895	1,343
固定資産減価償却限度超過額	49,466	52,807
たな卸資産廃却否認	937	1,601
たな卸資産未実現利益	866	1,061
役員退職慰労金否認	944	782
その他	5,137	15,599
小計	150,394	170,146
評価性引当額	101,321	115,735
繰延税金資産合計	49,073	54,411
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,125	34,255
関係会社株式持分変動益	2,376	2,702
固定資産圧縮積立金	932	625
特別償却準備金	3	2
子会社の留保利益金	14,963	13,581
土地評価差額	3,422	3,423
その他	520	541
小計	43,345	55,132
繰延税金資産(負債)の純額	5,728	721

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		(%)
法定実効税率	-	39.5
(調整)		
欠損金会社の未認識税務利益	-	3.9
受取配当金の益金不算入の額	-	1.9
還付法人税等	-	3.1
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.4

前連結会計年度(平成17年3月31日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー ・産業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エレクトロニクス (百万円)	サービス等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高 及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	112,723	172,581	108,967	214,392	157,834	9,394	775,894	-	775,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,651	16,468	2,076	5,219	7,437	23,334	59,188	(59,188)	-
計	117,374	189,049	111,044	219,612	165,272	32,728	835,082	(59,188)	775,894
営業費用	127,153	185,970	105,006	203,321	159,596	30,291	811,339	(59,182)	752,157
営業利益又は 営業損失( )	9,778	3,079	6,038	16,291	5,675	2,436	23,742	(6)	23,736
・資産、減価 償却費 及び 資本的支出									
資産	199,349	143,614	110,261	228,593	115,138	75,593	872,550	118,808	991,358
減価償却費	12,857	3,772	5,226	9,751	5,393	2,524	39,525	1,506	41,031
資本的支出	2,972	2,371	4,815	7,399	5,370	3,034	25,963	1,330	27,294

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

## (事業区分方法の変更)

事業区分は、当連結会計年度より、前連結会計年度までの事業区分である「情報通信」、「エネルギー関連」、「マテリアル」、「電子・実装機器等」を「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「金属」、「軽金属」、「電装・エレクトロニクス」、「サービス等」に変更した。

この変更は、平成16年4月からの当社におけるカンパニー制実施に合わせ、経営戦略上の方向性、事業実態及び今後の事業展開をよりの確に表すために行ったものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前々連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー ・産業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エレクトロニクス (百万円)	サービス等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高 及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	123,299	157,213	97,968	206,053	146,975	8,357	739,867	-	739,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,679	13,572	2,474	1,277	6,722	23,587	53,312	(53,312)	-
計	128,978	170,786	100,442	207,330	153,697	31,944	793,179	(53,312)	739,867
営業費用	160,274	166,971	95,640	195,663	149,040	28,795	796,386	(53,358)	743,028
営業利益又は 営業損失( )	31,296	3,814	4,801	11,667	4,656	3,148	3,206	( 45)	3,161
・資産、減価償却費 及び 資本的支出 資産	230,865	145,787	107,444	228,057	117,999	77,233	907,388	203,277	1,110,666
減価償却費	22,326	4,119	5,200	7,445	5,626	2,653	47,372	950	48,322
資本的支出	4,278	2,992	4,438	5,382	4,962	5,668	27,723	1,698	29,422

2. 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は161,718百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に係る資産及び投資子会社の資産等である。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、 の営業費用では各セグメントに配賦している。

5. 事業区分変更後の前連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は244,143百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。

なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、 の営業費用では各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー ・産業機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エレクトロニクス (百万円)	サービス等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	138,995	196,356	131,680	210,966	184,640	9,896	872,535	-	872,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,073	21,125	1,712	5,818	10,249	25,733	68,713	(68,713)	-
計	143,068	217,482	133,392	216,784	194,890	35,630	941,248	(68,713)	872,535
営業費用	137,708	210,752	128,533	204,068	188,908	33,571	903,542	(68,437)	835,105
営業利益	5,360	6,730	4,859	12,715	5,981	2,058	37,706	(275)	37,430
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	197,896	166,375	124,157	246,652	135,528	80,028	950,639	101,616	1,052,256
減価償却費	10,984	3,097	5,216	7,975	5,611	2,272	35,158	1,784	36,943
減損損失	10,591	567	257	437	372	-	12,226	1,133	13,360
資本的支出	3,148	3,489	5,708	11,833	4,772	1,111	30,063	823	30,886

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,388百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

5. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より親会社のたな卸資産のうち、銅等の主要原材料の評価基準及び評価方法については、後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「エネルギー・産業機材」が1,537百万円、「金属」が67百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	656,811	46,663	72,418	775,894	-	775,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,107	3,078	15,174	40,360	(40,360)	-
計	678,919	49,741	87,593	816,255	(40,360)	775,894
営業費用	650,570	57,721	83,748	792,041	(39,883)	752,157
営業利益又は営業損失（ ）	28,348	7,979	3,844	24,213	(477)	23,736
・資産	779,693	79,800	68,904	928,397	62,960	991,358

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2. 当連結会計年度における資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は161,718百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

3. 北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。

4. 全社資産の区分変更

事業区分の変更に伴い、消去または全社に含めた全社資産の区分を当連結会計年度より変更した。前連結会計年度の所在地別セグメント情報を当連結会計年度において用いた区分の方法により区分すると次のようになる。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦しているため、売上高、営業費用、営業利益又は営業損失については、区分変更の影響はない。

前々連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	817,334	91,517	69,869	978,721	131,944	1,110,666

5. 全社資産の区分変更後の前連結会計年度における資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は244,143百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、営業費用では各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	709,630	88,302	59,551	15,052	872,535	-	872,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,581	20,220	2,390	121	47,314	(47,314)	-
計	734,211	108,522	61,941	15,174	919,849	(47,314)	872,535
営業費用	694,978	104,836	67,682	14,617	882,115	(47,010)	835,105
営業利益又は営業損失（ ）	39,232	3,686	5,741	556	37,734	(303)	37,430
・資産	797,729	68,080	83,373	23,371	972,555	79,700	1,052,256

(注) 1. 所在地域区分の変更

所在地域区分は、当連結会計年度より、前連結会計年度までの所在地域区分である「日本」、「北米」、「その他」を「日本」、「アジア」、「北米」、「その他」に変更した。

この変更は、当連結会計年度における「アジア」セグメントの売上高が、全セグメントの売上高の10%以上となったために行ったものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた所在地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	656,811	61,514	46,663	10,903	775,894	-	775,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,107	14,931	3,078	243	40,360	(40,360)	-
計	678,919	76,446	49,741	11,147	816,255	(40,360)	775,894
営業費用	650,570	72,928	57,721	10,820	792,041	(39,883)	752,157
営業利益又は営業損失（ ）	28,348	3,517	7,979	326	24,213	(477)	23,736
・資産	779,693	59,195	79,800	9,708	928,397	62,960	991,358

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

3. 当連結会計年度における資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,388百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

4. アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国（香港含む）、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。

5. 所在地域区分変更後の前連結会計年度における資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は161,718百万円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

6. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より親会社のたな卸資産のうち、銅等の主要原材料の評価基準及び評価方法については、後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,605百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

・ 海外売上高(百万円)	184,541
・ 連結売上高(百万円)	775,894
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

・ 海外売上高(百万円)	225,972
・ 連結売上高(百万円)	872,535
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 前連結会計年度において、国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

3. 当連結会計年度において、国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
持分法適 用関連会 社	(株)ビスキャス	東京都 品川区	12,100	エネルギ ー・産業 機材	50.0	あり	当社より原 材料の一部 を供給、当 社が同社製 品の一部を 購入。	営業の譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 営業譲渡益 固定資産処分損益	8,982 1,041 13,041 1,100 683	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業の譲渡については、譲渡日現在における第三者による本営業の評価額および譲渡財産の時価を基礎として、協議の上、定めている。その他の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

2. 営業譲渡益と固定資産処分益は、連結消去後の数字である。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はない。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	268.24	1株当たり純資産額(円)	316.24
1株当たり当期純利益 (円)	24.11	1株当たり当期純利益 (円)	36.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	22.59	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	36.92

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	15,805	25,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	24
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,805	25,483
期中平均株式数(千株)	655,505	689,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44,207	412
(うち劣後株式(千株))	43,994	-
(うち新株予約権(千株))	212	412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 親会社における普通社債の発行</p> <p>平成18年4月28日に開催した取締役会において、平成18年5月16日から6月28日までを発行時期とし、総額300億円を限度として普通社債を発行することを包括決議した。これに基づき、平成18年5月24日に「第36回無担保普通社債」の発行を決定し、次のとおり発行した。</p> <p>(1) 第36回無担保普通社債</p> <p>発行総額；200億円</p> <p>発行価額；額面100円につき 100円</p> <p>利率；年1.870%</p> <p>払込期日；平成18年6月7日</p> <p>償還期限；平成23年6月7日</p> <p>資金使途；社債償還資金に充当</p> <p>担保；無担保</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第25回無担保普通社債	平成 8.12.26	10,000	(10,000)	2.95	なし	平成18.12.26
当社	第27回無担保普通社債	平成 9. 5. 9	20,000	20,000	2.78	なし	平成19. 5. 9
当社	第29回無担保普通社債	平成10. 1.26	13,000	13,000	3.00	なし	平成20. 1.25
当社	第31回無担保普通社債	平成14. 2.20	30,000	(30,000)	1.28	なし	平成19. 2.20
当社	第32回無担保普通社債	平成15. 6.16	12,000	(12,000)	1.34	なし	平成18. 6.16
当社	第33回無担保普通社債	平成15. 6.16	3,000	3,000	1.67	なし	平成20. 6.16
当社	第34回無担保普通社債	平成15. 9.30	2,000	2,000	1.20	なし	平成20. 9.30
当社	第35回無担保普通社債	平成18. 2. 8	-	20,000	1.22	なし	平成23. 2. 8
小計	-	-	90,000	110,000	-	-	-
FURUKAWA FINANCE NETHERLANDS B.V.	子会社普通社債	平成 8. 8.29 ~ 平成 8. 9.26	2,027	(2,009)	3.20 ~ 3.35	なし	平成18. 8.29 ~ 平成18. 9.26
奥村金属㈱ 古河オートモーティブパーツ㈱ ㈱井上製作所 F C M㈱ 古河電工産業電線㈱ ㈱ニッケイ加工 日本金属箔工業㈱ 古河サーキットフォイル㈱	子会社普通社債	平成14. 9.30 ~ 平成17.12. 2	5,442 (918)	7,379 (1,748)	0.20 ~ 1.44	なし	平成18. 5.30 ~ 平成24. 3.30
合計	-	-	97,469	119,388	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
55,757	35,265	6,336	1,635	20,295

2. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) 2	返済期限
短期借入金	138,020	117,894	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,089	30,333	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) 1	190,692	166,731	2.1	平成19年~27年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	5,000	1,000	0.2	-
預り担保金(1年内返済)	11,000	-	-	-
合計	384,802	315,959	-	-

1 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	34,674	60,390	24,661	18,875

2 当該利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第183期 (平成17年3月31日)		第184期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,252		3,810	
2. 受取手形		8,112		10,506	
3. 売掛金		87,355		111,741	
4. 製品		5,423		5,198	
5. 原材料		9,894		8,169	
6. 仕掛品		12,243		9,441	
7. 貯蔵品		2,596		2,201	
8. 前渡金		1,570		1,325	
9. 前払費用		564		572	
10. 繰延税金資産		10,726		8,907	
11. 短期貸付金		12,936		10,890	
12. 未収入金		33,821		24,195	
13. その他		1,766		2,970	
貸倒引当金		753		799	
流動資産合計		190,512	34.0	199,133	33.9
固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物		90,342		98,510	
減価償却累計額		48,901	41,440	58,238	40,271
(2) 構築物		9,478		10,991	
減価償却累計額		6,572	2,905	8,076	2,914
(3) 機械及び装置		195,968		189,962	
減価償却累計額		163,509	32,459	162,134	27,827
(4) 車輛運搬具		2,043		1,818	
減価償却累計額		1,673	370	1,657	160
(5) 工具器具備品		30,063		28,385	
減価償却累計額		26,591	3,472	25,078	3,306
(6) 土地			10,713		22,355
(7) 建設仮勘定			4,533		2,984
有形固定資産合計		95,895	17.1	99,821	17.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,972		5,055	
(2) 施設利用権		3		5	
(3) 特許権		182		117	
(4) その他		367		358	
無形固定資産合計		6,525	1.2	5,536	0.9
3. 投資その他の資産	* 6				
(1) 投資有価証券		89,861		113,720	
(2) 関係会社株式		93,872		88,514	
(3) 出資金		57		28	
(4) 関係会社出資金		15,067		13,674	
(5) 従業員長期貸付金		13		21	
(6) 関係会社長期貸付金		73,878		76,214	
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		6,346		3,738	
(8) 長期前払費用		142		124	
(9) その他		7,185		6,210	
貸倒引当金		19,705		18,477	
投資その他の資産合計		266,719	47.7	283,770	48.2
固定資産合計		369,140	66.0	389,129	66.1
資産合計		559,652	100.0	588,262	100.0

区分	注記 番号	第183期 (平成17年3月31日)		第184期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,214		1,429	
2. 買掛金		69,900		71,664	
3. 短期借入金	* 1	55,984		34,405	
4. コマーシャル・ペーパー		5,000		1,000	
5. 社債		-		52,000	
6. 未払金		5,046		5,560	
7. 未払費用		25,828		17,840	
8. 未払法人税等		1,487		8,163	
9. 未払消費税等		1,013		-	
10. 前受金		892		656	
11. 預り原料		125		69	
12. 預り金		2,482		2,317	
13. 預り担保金	* 6	11,000		-	
14. 製品補償引当金		-		3,167	
15. 設備関係支払手形		57		64	
16. その他		1,493		3,472	
流動負債合計		181,525	32.4	201,811	34.3
固定負債					
1. 社債		90,000		58,000	
2. 長期借入金	* 1	112,000		109,745	
3. 繰延税金負債		753		12,606	
4. 退職給付引当金		41,765		39,104	
5. 役員退職慰労引当金		890		1,047	
6. 環境対策引当金		-		1,442	
7. その他		2,854		5,627	
固定負債合計		248,264	44.4	227,573	38.7
負債合計		429,789	76.8	429,385	73.0
(資本の部)					
資本金	* 2	69,233	12.4	69,312	11.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		21,105		21,183	
2. その他資本剰余金		-		0	
(1) 自己株式処分差益		-		0	
資本剰余金合計		21,105	3.8	21,183	3.6
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		10,810		18,569	
利益剰余金合計		10,810	1.9	18,569	3.2
その他有価証券評価差額金		28,751	5.1	49,857	8.5
自己株式	* 7	38	0.0	45	0.0
資本合計		129,863	23.2	158,877	27.0
負債・資本合計		559,652	100.0	588,262	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第183期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第184期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			341,077	100.0		382,468	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		7,297			5,423		
2. 当期製品製造原価	* 1	218,504			242,647		
3. 当期製品仕入高		76,667			86,132		
合計		302,469			334,204		
4. 他勘定振替高	* 2	348			258		
5. 製品期末たな卸高		5,423	296,697	87.0	5,198	328,746	86.0
売上総利益			44,380	13.0		53,721	14.0
販売費及び一般管理費	* 1 * 3						
1. 販売費		11,993			10,946		
2. 一般管理費		34,274	46,268	13.6	31,393	42,339	11.0
営業利益又は営業損失( )			1,888	0.6		11,381	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		753			595		
2. 受取配当金		7,674			8,126		
3. その他		629	9,057	2.7	455	9,178	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		3,427			3,121		
2. 社債利息		1,858			1,893		
3. コマーシャル・ペーパー利息		20			12		
4. その他		989	6,296	1.8	1,514	6,542	1.7
経常利益			872	0.3		14,017	3.7
特別利益							
1. 固定資産処分益	* 4	11,208			4,969		
2. 関係会社特別配当金	* 5	5,437			3,832		
3. 投資有価証券売却益		42,349			20,718		
4. その他		6,460	65,456	19.2	1,250	30,771	8.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 6	4,996			1,655		
2. たな卸資産処分損		1,778			1,015		
3. 減損損失	* 7	-			10,244		
4. 事業構造改革費	* 8	4,394			-		
5. 関係会社株式評価損		6,093			5,925		
6. 投資有価証券評価損		2,256			537		
7. 関係会社整理損		1,073			342		
8. 株式交換損	* 9	4,924			-		
9. 製品補償費用		1,811			3,610		
10. 貸倒引当金繰入額		16,458			883		
11. その他		2,304	46,092	13.6	4,628	28,841	7.5
税引前当期純利益			20,236	5.9		15,947	4.2
法人税、住民税及び事業税		2,176			8,460		
法人税等調整額		7,249	9,425	2.8	1,872	6,587	1.7
当期純利益			10,810	3.2		9,360	2.4
前期繰越利益			-			10,810	
合併による抱合株式消却損			-			1,601	
当期末処分利益			10,810			18,569	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第183期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第184期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		143,789	63.9	182,024	72.8
労務費		31,559	14.0	27,288	10.9
経費					
1. 光熱及び動力費		5,503		5,289	
2. 修繕費		2,036		1,993	
3. 減価償却費		12,835		9,784	
4. 工場用消耗品		10,525		8,674	
5. 外注加工費		8,416		6,564	
6. その他諸経費		10,243		8,572	
経費計		49,562	22.1	40,879	16.3
当期総製造費用		224,911	100.0	250,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,015		12,243	
合計		241,926		262,435	
他勘定振替高	* 1	11,178		10,347	
期末仕掛品たな卸高		12,243		9,441	
当期製品製造原価		218,504		242,647	

\* 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高と分譲品原価及び自家使用高等である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方式は、加工費工程別総合原価計算であって、原価計算期間における総製造費用のうち、加工費のみを工程別に計算し、材料費は直接製品について計算している。

【利益処分計算書】

		第183期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		第184期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,810		18,569
利益処分額					
1. 配当金		-		2,117	
2. 役員賞与金		-	-	24	2,142
次期繰越利益			10,810		16,426



重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第183期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 銅等の主要原材料 後入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) その他のたな卸資産 総平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法による。 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法による。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、大阪事業所、日光事業所は定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 従来、銅等の主要原材料の評価基準及び評価方法については、後入先出法に基づく原価法を採用していたが、当期より総平均法に基づく原価法に変更している。 この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものである。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は1,605百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く)以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第183期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. 収益の計上基準 一部の長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上)については、工事進行基準を採用している。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理している。 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第183期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ ...借入金 為替予約 ...外貨建売掛債権、外貨建買入債務等 地金先物取引 ...原材料 ヘッジ方針 借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第183期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は10,244百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第183期 (平成17年3月31日)	第184期 (平成18年3月31日)																																												
<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,815 百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金 ( 1 年以内返済予定のものを含む ) 11,280百万円の担保に供している。</p> <p>* 2 . 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">2,600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">655,640,602株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 劣後株式</td> <td style="text-align: right;">4,000,000株</td> </tr> </table> <p>授権株式数については、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>3 . 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,812</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,936</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,316</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,303</td> </tr> </table>	建物	11,016 百万円	土地	798	合計	11,815 百万円	授権株式数	2,600,000,000株	発行済株式数 普通株式	655,640,602株	発行済株式数 劣後株式	4,000,000株	受取手形	347百万円	売掛金	37,812	短期貸付金	12,936	未収入金	28,316	買掛金	40,303	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,628 百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金 ( 1 年以内返済予定のものを含む ) 3,560百万円の担保に供している。</p> <p>* 2 . 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">2,596,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">705,958,179株</td> </tr> </table> <p>授権株式数については、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>3 . 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,666</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,933</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,141</td> </tr> </table>	建物	7,830 百万円	土地	798	合計	8,628 百万円	授権株式数	2,596,000,000株	発行済株式数 普通株式	705,958,179株	受取手形	205百万円	売掛金	55,666	短期貸付金	10,890	未収入金	18,933	支払手形	7	買掛金	45,141
建物	11,016 百万円																																												
土地	798																																												
合計	11,815 百万円																																												
授権株式数	2,600,000,000株																																												
発行済株式数 普通株式	655,640,602株																																												
発行済株式数 劣後株式	4,000,000株																																												
受取手形	347百万円																																												
売掛金	37,812																																												
短期貸付金	12,936																																												
未収入金	28,316																																												
買掛金	40,303																																												
建物	7,830 百万円																																												
土地	798																																												
合計	8,628 百万円																																												
授権株式数	2,596,000,000株																																												
発行済株式数 普通株式	705,958,179株																																												
受取手形	205百万円																																												
売掛金	55,666																																												
短期貸付金	10,890																																												
未収入金	18,933																																												
支払手形	7																																												
買掛金	45,141																																												

第183期  
(平成17年3月31日)

4. 偶発債務

(1) 保証債務

下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。

被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)
古河電工不動産(株)	5,364	5,364
(株)ビスカス	4,018	4,018
古河金属(無錫)有限公司	3,888	3,888
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	2,718	2,718
上海日光銅業有限公司	2,167	2,167
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,570	1,570
FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.	1,502	1,502
従業員(財形銀行融資等)	506	506
その他	9,140	8,360
計	30,877	30,097

「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ 15,385百万円(66,344千ドルほか)、14,869百万円(66,094千ドルほか)が内数として含まれる。

5. 受取手形裏書譲渡高 5,516百万円

\* 6. 貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券22,276百万円が含まれており、その担保として受け入れた11,000百万円を預り担保金として表示している。

\* 7. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 90千株である。

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,751百万円である。

第184期  
(平成18年3月31日)

4. 偶発債務

(1) 保証債務

下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。

被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)
古河金属(無錫)有限公司	4,160	4,160
Trocellen GmbH	3,934	3,173
(株)ビスカス	3,567	3,567
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	2,789	2,789
FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.	2,531	2,531
上海日光銅業有限公司	2,183	2,183
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,607	1,607
従業員(財形銀行融資等)	469	469
その他	7,292	6,992
計	28,536	27,474

「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ 19,940百万円(58,636千ドルほか)、18,897百万円(58,389千ドルほか)が内数として含まれる。

5. 受取手形裏書譲渡高 5,866百万円

\* 7. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 100千株である。

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49,857百万円である。

9. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。

資本準備金 57,289百万円  
利益準備金 11,315百万円

## ( 損益計算書関係 )

第183期 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	第184期 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																																																						
<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,667百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">9,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">13,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,198</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,879(1,859) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">197 (2)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,208(1,862)</td> </tr> </table> <p>( )内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 土地処分益の内、主なものは千葉県浦安市 (120,259.00㎡)の物流倉庫土地売却などである。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 当社の100%子会社であるFEJ HOLDING INC.(会社 清算手続中)が、同社が過年度に納付した法人税の 還付をカナダ税務当局から受けたことにより、同社 より当社に対し残余財産が分配されたものである。</p> <p>* 6 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">廃却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,388</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">売却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28 (6)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">608 (6)</td> </tr> </table> <p>( )内は、関係会社に係るもので、内数字となる。</p>	販売費		給与諸手当福利費	86百万円	荷造費及び運送費	9,165	販売手数料	2,253	一般管理費		給与諸手当福利費	13,629百万円	退職給付費用	1,716	減価償却費	1,575	研究開発費	7,198	土地	7,879(1,859) 百万円	建物	2,219	構築物	912	その他	197 (2)	計	11,208(1,862)	廃却によるもの		建物	170百万円	機械及び装置	1,354	工具器具備品	274	建設仮勘定	746	無形固定資産	1,767	その他	74	計	4,388	売却によるもの		建設仮勘定	574 百万円	機械及び装置	28 (6)	その他	5	計	608 (6)	<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,479百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">8,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">12,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,291</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279 (613) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">640 (9)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48 (9)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,969 (632)</td> </tr> </table> <p>( )内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 土地処分益の内、主なものは栃木県小山市 (148,337.36㎡)の土地売却などである。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 同左</p> <p>* 6 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">廃却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">売却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20 (14) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19 (9)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40 (24)</td> </tr> </table> <p>( )内は、関係会社に係るもので、内数字となる。</p>	販売費		給与諸手当福利費	56百万円	荷造費及び運送費	8,259	販売手数料	2,140	一般管理費		給与諸手当福利費	12,942百万円	退職給付費用	1,467	減価償却費	1,774	研究開発費	7,291	土地	4,279 (613) 百万円	建物	640 (9)	その他	48 (9)	計	4,969 (632)	廃却によるもの		建物	226百万円	機械及び装置	643	工具器具備品	165	建設仮勘定	495	その他	83	計	1,614	売却によるもの		機械及び装置	20 (14) 百万円	建設仮勘定	19 (9)	計	40 (24)
販売費																																																																																																							
給与諸手当福利費	86百万円																																																																																																						
荷造費及び運送費	9,165																																																																																																						
販売手数料	2,253																																																																																																						
一般管理費																																																																																																							
給与諸手当福利費	13,629百万円																																																																																																						
退職給付費用	1,716																																																																																																						
減価償却費	1,575																																																																																																						
研究開発費	7,198																																																																																																						
土地	7,879(1,859) 百万円																																																																																																						
建物	2,219																																																																																																						
構築物	912																																																																																																						
その他	197 (2)																																																																																																						
計	11,208(1,862)																																																																																																						
廃却によるもの																																																																																																							
建物	170百万円																																																																																																						
機械及び装置	1,354																																																																																																						
工具器具備品	274																																																																																																						
建設仮勘定	746																																																																																																						
無形固定資産	1,767																																																																																																						
その他	74																																																																																																						
計	4,388																																																																																																						
売却によるもの																																																																																																							
建設仮勘定	574 百万円																																																																																																						
機械及び装置	28 (6)																																																																																																						
その他	5																																																																																																						
計	608 (6)																																																																																																						
販売費																																																																																																							
給与諸手当福利費	56百万円																																																																																																						
荷造費及び運送費	8,259																																																																																																						
販売手数料	2,140																																																																																																						
一般管理費																																																																																																							
給与諸手当福利費	12,942百万円																																																																																																						
退職給付費用	1,467																																																																																																						
減価償却費	1,774																																																																																																						
研究開発費	7,291																																																																																																						
土地	4,279 (613) 百万円																																																																																																						
建物	640 (9)																																																																																																						
その他	48 (9)																																																																																																						
計	4,969 (632)																																																																																																						
廃却によるもの																																																																																																							
建物	226百万円																																																																																																						
機械及び装置	643																																																																																																						
工具器具備品	165																																																																																																						
建設仮勘定	495																																																																																																						
その他	83																																																																																																						
計	1,614																																																																																																						
売却によるもの																																																																																																							
機械及び装置	20 (14) 百万円																																																																																																						
建設仮勘定	19 (9)																																																																																																						
計	40 (24)																																																																																																						

第183期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

第184期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

\*7. 当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す事業部もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしている。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
光ファイバ事業 (三重県亀山市及び千葉県市原市)	光ファイバ製造設備及び建屋	機械及び装置	4,015
		建物	2,136
		その他	664
		合計	6,816
三重県亀山市及び千葉県市原市	遊休資産及び賃貸資産	建物	2,732
		土地	609
		機械及び装置	40
		その他	46
		合計	3,428

光ファイバ事業については、国内外の市場での需要の低迷および売値の低下の継続により、同製品を製造する上記光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定している。

遊休資産、賃貸資産については、帳簿価額に比較して市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、遊休資産、賃貸資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等により評価し、機械及び装置については、他への転用、売却が困難であることから0円としている。

\*8. 構造改革・体質強化の一環として実施した人員適正化施策に伴う退職金などである。

\*9. 米国CommScope, Inc.のプット権行使に伴い、当社グループが保有するOFS BrightWave, LLCの持分と当社保有のCommScope, Inc.株式の交換が成立した。当社が譲り受けたOFS BrightWave, LLC持分は、同社の債務超過の状況等から判断して零と評価されるため、当社が譲渡したCommScope, Inc.株式の取得価額4,924百万円を株式交換損として計上している。

第183期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第184期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
10. 関係会社との取引内容	10. 関係会社との取引内容
売上高 120,442百万円	売上高 153,511百万円
製品仕入高 73,133	製品仕入高 84,557
受取利息 582	受取利息 506
受取配当金 5,918	受取配当金 6,729

(リース取引関係)

第183期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第184期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,068</td> <td>778</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,237</td> <td>2,176</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>259</td> <td>62</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,565</td> <td>3,016</td> <td>1,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,068	778	290	工具器具備品	3,237	2,176	1,061	その他	259	62	196	合計	4,565	3,016	1,548	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>770</td> <td>454</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,181</td> <td>1,541</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>464</td> <td>114</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,416</td> <td>2,110</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	770	454	315	工具器具備品	2,181	1,541	639	その他	464	114	350	合計	3,416	2,110	1,305
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,068	778	290																																						
工具器具備品	3,237	2,176	1,061																																						
その他	259	62	196																																						
合計	4,565	3,016	1,548																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	770	454	315																																						
工具器具備品	2,181	1,541	639																																						
その他	464	114	350																																						
合計	3,416	2,110	1,305																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>761</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	761	百万円	1年超	787	百万円	合計	1,548	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>539</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,305</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	539	百万円	1年超	766	百万円	合計	1,305	百万円																						
1年内	761	百万円																																							
1年超	787	百万円																																							
合計	1,548	百万円																																							
1年内	539	百万円																																							
1年超	766	百万円																																							
合計	1,305	百万円																																							
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,340</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,340</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,340	百万円	減価償却費相当額	1,340	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,000</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,000	百万円	減価償却費相当額	1,000	百万円																												
支払リース料	1,340	百万円																																							
減価償却費相当額	1,340	百万円																																							
支払リース料	1,000	百万円																																							
減価償却費相当額	1,000	百万円																																							
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																								



( 有価証券関係 )

第183期 ( 平成17年3月31日 )

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	4,085	12,411	8,326
関連会社株式	4,080	6,997	2,916
合計	8,166	19,409	11,243

第184期 ( 平成18年3月31日 )

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
子会社株式	28,771	90,938	62,166
関連会社株式	4,080	5,591	1,511
合計	32,851	96,529	63,678

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第183期 (平成17年3月31日)	第184期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	551	641
賞与引当金損金算入限度超過額	1,605	1,364
未払事業税否認	203	652
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,018	16,315
繰越外国法人税	5,934	2,595
関係会社株式評価損	46,751	48,521
固定資産処分損	3,481	3,121
減損損失	-	3,539
その他	10,476	14,654
繰延税金資産小計	85,023	91,406
評価性引当額	56,247	60,757
繰延税金資産合計	28,776	30,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,803	32,606
その他	-	1,742
繰延税金負債合計	18,803	34,348
繰延税金資産(負債)の純額	9,973	3,699

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第183期 (平成17年3月31日)	第184期 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	
住民税均等割	0.3	
外国税額の間接税額控除額	5.9	
親会社が納付したとみなされる控除対象外国法人税の額	2.1	
関係会社株式評価損	9.5	
固定資産処分損	26.3	
貸倒引当金	28.5	
その他	8.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	

## ( 1株当たり情報 )

第183期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第184期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	198.10	1株当たり純資産額(円)	225.05
1株当たり当期純利益(円)	16.49	1株当たり当期純利益(円)	13.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	15.45	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	13.52

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第183期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第184期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,810	9,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	24
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,810	9,335
期中平均株式数(千株)	655,566	689,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44,207	412
(うち劣後株式(千株))	43,994	-
(うち新株予約権(千株))	212	412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

## ( 重要な後発事象 )

第183期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第184期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	1. 普通社債の発行 「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等(重要な後発事象) 1.」に記載のとおりである。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ゼオン(株)	8,594,500	13,046
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503	11,077
		富士通(株)	9,150,865	9,086
		(株)協和エクシオ	5,767,388	8,812
		コムシスホールディングス(株)	5,166,411	8,684
		富士電機ホールディングス(株)	13,422,478	8,617
		横浜ゴム(株)	11,971,132	7,326
		東京電力(株)	1,349,229	3,959
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	3,000	3,000
		(株)デンソー	626,107	2,911
		古河機械金属(株)	8,777,279	2,685
		旭電化工業(株)	1,221,792	2,257
		東日本旅客鉄道(株)	2,500	2,180
		大明(株)	1,284,364	2,123
		KDDI(株)	2,725	1,714
		関西電力(株)	626,462	1,638
		愛知電機(株)	4,039,200	1,595
		旭精機工業(株)	4,958,001	1,497
		九州電力(株)	561,561	1,490
		(株)きんでん	1,218,683	1,300
		日本電信電話(株)	2,550	1,287
		東海旅客鉄道(株)	820	951
		三菱電機(株)	821,171	820
		三菱マテリアル(株)	1,247,061	784
その他(149銘柄)	40,506,892	9,864		
		計	121,333,674	108,714

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	地方債 (1銘柄)	6
計		6	6

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	(優先出資証券) その他有価証券 みずほフィナンシャルグループ 優先出資証券	5,000
計		5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,342	15,275	7,107 (4,869)	98,510	58,238	2,577	40,271
構築物	9,478	2,188	674 (395)	10,991	8,076	271	2,914
機械及び装置	195,968	5,900	11,907 (4,055)	189,962	162,134	5,637	27,827
車輛運搬具	2,043	36	261 (182)	1,818	1,657	56	160
工具器具備品	30,063	1,815	3,494 (37)	28,385	25,078	1,336	3,306
土地	10,713	12,543	900 (609)	22,355	-	-	22,355
建設仮勘定	4,533	7,729	9,278	2,984	-	-	2,984
有形固定資産計	343,143	45,488	33,623 (10,149)	355,008	255,186	9,879	99,821
無形固定資産							
ソフトウェア	13,018	1,095	1,644 (94)	12,469	7,414	1,606	5,055
施設利用権	39	2	2	40	35	0	5
特許権	1,003	-	-	1,003	885	64	117
その他	387	8	3	392	34	7	358
無形固定資産計	14,449	1,107	1,650 (94)	13,906	8,369	1,678	5,536
長期前払費用	296	105	12	390	266	56	124
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
 2. 当期増加額には、古河電工不動産(株)との合併の影響(28,985百万円)が含まれており、その内訳は、建物：13,992百万円、構築物：2,012百万円、機械及び装置：181百万円、工具器具備品：217百万円、土地：12,543百万円、その他権利：8百万円、長期前払費用：30百万円である。  
 3. 機械及び装置の当期減少額の主なるものは、三重事業所 除売却(1,778百万円)、本社 除売却(1,413百万円)、千葉事業所 除売却(1,308百万円)、平塚事業所 除売却(972百万円)、日光事業所 除売却(908百万円)などである。  
 4. ソフトウェアの当期減少額には、会社分割した、古河ネットワークソリューション(株)への承継(1,557百万円)が含まれている。  
 5. 建設仮勘定の当期増加額の主なるものは、日光事業所諸起業(2,125百万円)、平塚事業所諸起業(2,116百万円)、三重事業所諸起業(1,559百万円)などである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)3 (百万円)		69,233	78	-	69,312
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注)1、2、3 (株)	(655,640,602)	(50,317,577)	(-)	(705,958,179)
	劣後株式 (注)2 (株)	(4,000,000)	(-)	(4,000,000)	(-)
	計 (株)	(659,640,602)	(50,317,577)	(4,000,000)	(705,958,179)
	計 (百万円)	69,233	78	-	69,312
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)3 (百万円)	19,492	78	-	19,570
	再評価積立金組入 (百万円)	1,612	-	-	1,612
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注)4 (百万円)	-	0	-	0
計 (百万円)	21,105	78	-	21,183	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注)1. 当期末における自己株式数は100,950株である。

2. 当会計期間の末日までに劣後株式4,000,000株の普通株式への転換が行われ、普通株式が49,937,577株増加している。

3. 新株予約権の行使により、普通株式が380,000株、資本金が78百万円、資本準備金が78百万円増加している。

4. 自己株式の処分による。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,458	1,093	1,482	792	19,276
役員退職慰労引当金	890	156	-	-	1,047
製品補償引当金	-	3,167	-	-	3,167
環境対策引当金	-	1,442	-	-	1,442

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の金額のうち、659百万円は(株)満電への引当金の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	64
預金	
当座預金	1,062
通知預金	2,172
その他	511
計	3,746
合計	3,810

受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
萬世興業（株）	1,753
カワイ電線（株）	1,287
春田産業（株）	973
富士電工（株）	926
（株）明星電気商会	461
その他	5,103
合計	10,506

(2) 期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 （百万円）	2,121	1,879	1,718	4,787	10,506

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河エレコム（株）	9,097
古河産業（株）	7,222
古河電工産業電線（株）	7,075
（株）ピスキヤス	3,814
加藤金属興業（株）	3,600
その他	80,932
合計	111,741

## (2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
87,355	370,964	346,578	111,741	75.6	98

たな卸資産  
製品

品名	金額(百万円)
情報通信	736
エネルギー・産業機材	392
金属	1,093
電装・エレクトロニクス	2,939
その他	36
合計	5,198

## 原材料

品名	金額(百万円)
情報通信	2,878
エネルギー・産業機材	3,930
金属	352
電装・エレクトロニクス	1,006
その他	0
合計	8,169

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
情報通信	2,482
エネルギー・産業機材	1,719
金属	3,823
電装・エレクトロニクス	1,319
その他	95
合計	9,441

## 貯蔵品

品名	金額(百万円)
金属材料	396
補繕材料・消耗工具	1,367
補助材料	149
荷造材料	65
その他	222
合計	2,201



関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
古河スカイ(株)	120,365,000	24,692
(株)ビスキャス	121,000	12,050
古河日光発電(株)	5,000	10,000
古河サーキットフイル(株)	1,440,000	6,446
古河電工産業電線(株)	900,000	3,092
その他	430,925,359	32,231
合計	553,756,359	88,514

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.	75,548
その他	665
合計	76,214

支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東特塗料(株)	146
福岡クロス工業(株)	117
協和化学工業(株)	104
(株)松尾製作所	67
新成工業(株)	49
その他	943
合計	1,429

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	413
5月満期	434
6月満期	258
7月以降満期	322
合計	1,429

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）	17,363
古河サーキットフォイル（株）	4,771
古河オートモーティブパーツ（株）	3,469
（株）ビスキャス	2,717
住友金属鉱山（株）	2,643
その他	40,699
合計	71,664

## 短期借入金

相手先	金額（百万円）
短期借入金	
（株）みずほコーポレート銀行	8,585
（株）三菱東京UFJ銀行	2,482
（株）横浜銀行	2,321
（株）三井住友銀行	1,240
（株）足利銀行	1,112
その他	7,064
計	22,804
長期借入金中1年以内返済予定額	11,601
合計	34,405

## 長期借入金

相手先	期末残高 （百万円）（注）
（株）みずほコーポレート銀行	(7,149)
	55,526
朝日生命保険相互会社	(1,196)
	16,757
第一生命保険相互会社	(-)
	7,750
（株）三菱東京UFJ銀行	(-)
	6,000
農林中央金庫	(-)
	5,500
その他	(3,256)
	29,812
計	(11,601)
	121,346

（注） 期末残高の（ ）内は1年以内に返済を必要とする金額で、（ ）外金額の内数であり、貸借対照表には短期借入金として記載している。

## 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	44,060
未認識数理計算上の差異	4,955
合計	39,104

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求による株券の発行並びに株券の毀損または汚損による株券の再発行：株券1枚につき200円 株券失効による株券の再発行：株券1枚につき500円 上記以外：無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注）	東京都において発行する日本経済新聞 尚、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（ <a href="http://www.furukawa.co.jp/">http://www.furukawa.co.jp/</a> ）に掲載している。
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、公告方法が次のとおりとなっている。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第183期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>平成16年6月29日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年5月11日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書<br>平成17年6月29日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成18年1月23日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 半期報告書<br>（第184期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）               | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 半期報告書の訂正報告書<br>平成16年12月22日関東財務局長に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。    | 平成17年5月11日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 半期報告書の訂正報告書<br>平成16年12月22日関東財務局長に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。    | 平成17年5月19日<br>関東財務局長に提出   |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類  | 平成18年1月24日<br>平成18年5月24日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) 訂正発行登録書   | 平成17年5月11日<br>平成17年5月19日<br>平成17年6月29日<br>平成18年1月18日<br>平成18年1月23日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

古河電気工業株式会社  
取締役社長 石原 廣 司 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 資 悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報(注)1。」に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

古河電気工業株式会社  
取締役社長 石原廣司 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法を変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

古河電気工業株式会社  
取締役社長 石原廣司 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井資悦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

古河電気工業株式会社  
取締役社長 石原 廣 司 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針の3に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法を変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。